

トプコングループ CSR報告書

2013



発行・お問合せ先

株式会社 **トプコン** TOPCON CSR Committee(事務局 総務・人事部)

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75-1 TEL:03-3558-2893 FAX:03-3558-0705

<http://www.topcon.co.jp/>



02

トプコングループは2012年6月に“経営責任の明確化による経営のスピードの加速”を目的に事業部体制を3カンパニー制に変更いたしました。また、一昨年より実施してまいりました事業の“Reform(改革)”は一年前倒して達成を収めることができ、2013年3月末をもって終結することを宣言し、常態化してゆくことと致しました。

【真のグローバル優良企業を目指します】

事業のEnhancement(発展)をスピードアップする事により、利益およびキャッシュフローの創出をおこない競合メーカーとの競争に勝ち抜くとともに、TOPCON WAYの思想に基づいた企業風土の改革を進め、利益ある持続的成長を実現して参ります。

またTM-1(Time to Market No.1)活動を更に強力に推進し、製造業の原点である「モノづくりを追求」する事により、グローバルな競争力を保持する真のグローバル優良企業を目指して参ります。

【TOPCON WAYに基づく社会への貢献】

トプコングループは社会との共生を企業理念とし、地球環境への配慮、社会貢献活動(CSR)の推進、コーポレートガバナンスの確立およびコンプライアンス活動の推進に注力しております。

2011年に制定したグループ・グローバル共通の経営理念であるTOPCON WAYは、これ迄トプコングループが培ってきた価値観、変えてはならない個性を改めて明確にし、CSR経営推進の道標と致しました。

【グローバル・コンパクトの精神を尊重】

2007年に国連グローバル・コンパクトに賛同し、「人権」「環境」「労働」「腐敗防止」に関する10原則の考えを、グループの戦略や文化、日常業務に取り込んでおります。更にTOPCON WAYにも趣旨を反映させ、国際基準の遵守に基づく、国際市場の持続的成長に繋がる貢献を果たして参ります。

私たちトプコングループは、企業価値の向上に努め、ステークホルダーの皆様方の信頼に応え、利益ある持続的成長を実現し続ける企業でありたいと考えています。皆様の尚一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社トプコン
取締役社長

内田 憲男

CSRマインド

ステークホルダーとトプコングループとの関係

CSR基本方針に基づき、社会問題の解決に資する商品の提供等とともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指します。



トプコングループでは、CSR報告書やWebサイト以外にも、上記の様に多様なコミュニケーションをおこなっています。

CSR基本方針

1 グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組めます。

2 グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。

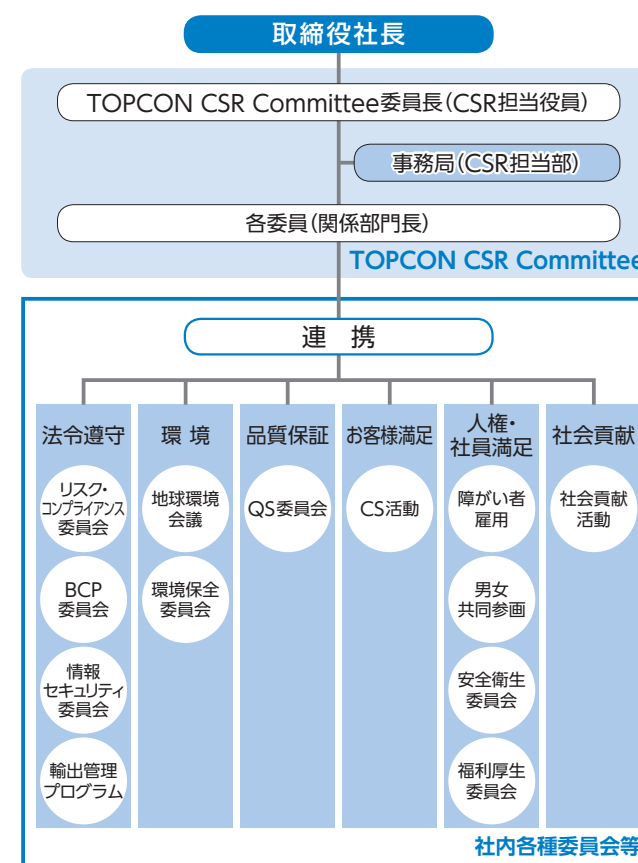
3 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。

4 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。

5 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。

6 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

TOPCON CSR Committeeと社内各種委員会等の連携図



コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要

コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス原則	
【企業理念・行動規範に基づく組織風土】 国連グローバル・コンパクト2007.10採択 TOPCON WAY TOPCON WAY推進委員会 事業行動基準 内部通報制度	
【内部統制】 監査役、経営監査室、各コーポレートスタッフ部門CP監査 ※ 取締役会決議「業務の適正を確保するための体制整備」2006.5.25準拠	
【CSR、リスク・コンプライアンス】	
主な委員会	主な規定
TOPCON CSR Committee	CSR基本規定
リスク・コンプライアンス委員会	リスク・コンプライアンス基本規定
BCP(Business Continuity Plan)委員会	BCP基本規定
情報セキュリティ委員会	情報セキュリティ基本規定、個人情報保護基本規定
中央安全衛生委員会	安全衛生基本規定
地球環境会議／環境保全委員会	環境保全基本規定
QS委員会	総合品質保証基本規定

- コーポレート・ガバナンス原則 (抜粋)
- **コーポレート・ガバナンスの定義**
トプコンにおける「コーポレート・ガバナンス」とは、株主から経営の委任を受けた取締役により構成される取締役会が、経営の基本方針、法令・定款に定めのある事項、その他、経営に関する重要事項について決定するとともに、執行サイドが経営資源を用いて行う業務執行を監督する行為、及びそれらの会社業務を監査役(会)が監督・監視する行為をいい、企業のシステム、秩序を保ちながら、その本来有する力を最大限発揮させる仕組みをいう。
 - **コーポレート・ガバナンスの基本的考え方**
(1) トプコンのコーポレート・ガバナンスは、取締役、監査役が責任元となり、株主、お客様、事業パートナー、社員等、すべてのステークホルダーとともに構成する。
(2) トプコンは、コーポレート・ガバナンスを充実、強化させ、企業倫理を尊重した誠実な経営を行い、企業価値の持続的な増大と経営の健全性・透明性の向上を図る。
 - **各会社機関のミッション等(略)**
 - **ステークホルダーとの関係(略)**
 - **内部統制(略)**
 - **情報開示(略)**
- <http://www.topcon.co.jp/invest/strategy/governance/>
(コーポレート・ガバナンス)



CSRの取り組みと目標

TOPCON CSR Committeeでは、年度毎の活動実績を確認・評価し、翌年度に実施する活動の目標・計画を策定しています。2012年度についてはBCP、障がい者雇用、グループ会社環境監査について特に注力し、活動を展開しました。

項目	2012年度の主な目標・計画	2012年度の主な実施事項	評価	2013 年度の主な目標・計画	国連GC10原則との対比
コーポレート・ガバナンス	●コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化 ●コーポレート・ガバナンス原則／CSR教育実施	●管理者を対象とした教育を計画通り実施 ●教育を計画通り実施 ●役員向けコーポレート・ガバナンス講習会実施	○	●コーポレート・ガバナンス原則の浸透強化(継続) ●コーポレート・ガバナンス原則／CSR教育実施(継続)	原則1～10
	●事業行動基準(解説版)のグループ内周知徹底	●社内データベースの掲示板に掲載し、周知徹底、		●改訂版事業行動基準の全グループ会社批准	
リスク・コンプライアンス	●社会情勢に応じたBCP見直し	●製品供給視点(部品在庫確保、生産継続製品見直し、サプライヤー整理等)でのBCP見直し ●非常用備蓄品(食糧、飲料)の更なる充実	○	●社会情勢に応じたBCP見直し(継続)	原則1, 6
	●障がい者雇用率の向上(1.8%) ●リスクコンプライアンス教育のコンテンツ見直し、継続実施 ●SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)ガイドラインの制定	●障がい者の法定雇用人数を達成 ●コンテンツを見直し、教育内容をアップデート ●SNSガイドライン検討		●障がい者雇用率2.0%(法対応) ●リスクコンプライアンス教育のコンテンツ見直し(継続) ●SNSガイドラインの制定と適宜の見直し	
	●コンプライアンス教育を計画通りに対象者に実施	●コンプライアンス教育を計画通り実施		●コンプライアンス教育を計画通りに対象者に実施(継続)	
お客様への責任	●TM-1(Time to Market No.1)活動の推進による新商品開発と提供	●技術・品質改革プロジェクトによる、開発遅延の防止と品質向上推進	○	●TM-1 活動の推進による新商品開発と提供(継続)	原則1
	●グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ	●技術・品質月間及び各種イベントによる品質優先意識の啓蒙		●グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ(継続)	
	●上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み	●技術・品質改革プロジェクトによる、事前検証、デザインレビューの強化の更なる推進		●上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み(継続)	
	●お客様情報の迅速なフィードバック推進	●コールセンター及びグループ会社品質情報のフィードバック迅速化推進		●お客様情報の迅速なフィードバック推進(継続)	
事業パートナーへの責任	●RoHS調査システムの海外調達先への更なる浸透(4社に対して実施)	●海外調達先へ計画通り展開実績4社(上期0社、下期4社)	○	●グリーン調達基準の改定をおこない、サプライヤーの化学物質管理の徹底化をはかる	原則1, 2
社員への責任	●メタボ対策(特定保健指導、社内企画)の実施	●メタボ対策を計画通り実施	○	●メタボ対策(特定保健指導、社内企画)の実施(継続)	原則2, 3
	●喫煙率の更なる低減	●禁煙活動を推進し、喫煙率26.7%(△3.6%)		●喫煙率の更なる低減(継続)	
	●安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上	●安全衛生にかかわる重点推進項目を、グループ内周知		●安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上(継続)	
	●人事制度の継続的改善	●サマータイム導入による勤務時間変更		●人事制度の継続的改善(継続)	
国際・地域社会への責任	●環境配慮・省資源型商品及び医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供	●社会問題(被災地復興、高齢化、資源枯渇等)解決に有用な商品の提供	○	●環境配慮・省資源型商品及び医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供(継続)	原則1, 7, 8, 9
	●国際ボランティア活動の継続実施	●ボランティア活動を計画通り実施		●国際ボランティア活動の継続実施(継続)	
	●医療・学術機関への支援(製品の寄贈、寄付講座開設)	●支援を計画通り実施		●医療・学術機関への支援(製品の寄贈、寄付講座開設)(継続)	
環境マネジメント体制の強化	●環境監査対象の見直しと監査の実施	●監査対象を工場と社員数の多いグループ会社に変更7社に対し書類監査を実施	○	●監査を継続的に実施	
環境に配慮した製品の提供	●環境調和型製品販売比率の更なる向上	●環境調和型製品販売比率85.3%	○	●販売比率の更なる向上	
環境に配慮した業務プロセスの構築	●地球温暖化対策の推進(CO ₂ 排出量削減) CO ₂ 排出量基準年度比: 6.0%削減(東京都条例対応)	●CO ₂ 排出量31.8%削減	○	●地球温暖化対策の推進(CO ₂ 排出量削減) CO ₂ 排出量基準年度比: 6.5%削減(東京都条例対応)	
	●資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量: 前年度以下	●ゼロエミッション継続(排出量13%増)		●資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量: 前年度以下	
	●化学物質管理 センター管理の強化、化学物質使用量: 前年度以下	●第二種有機溶剤使用量: 45%削減(1,409kg)		●化学物質管理 センター管理の強化、化学物質使用量: 前年度以下	
環境コミュニケーション	●行政・地域住民との連携強化	●地域貢献活動の実施	○	●行政・地域住民との連携強化(継続)	
株主・投資家への責任	●株主・投資家への情報発信強化 ●外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加	●ウェブサイトへの掲載情報の拡充(複数のホームページ評価機関より受賞) ●アナリストカバレッジ数減少(4件→3件)	○	●株主・投資家への情報発信強化(継続) ●外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加(継続)	原則1
コミュニケーション	●トプコングループ CSR報告書の発行	●和文版6月、英文版は7月にホームページ掲載	○	●トプコングループ CSR報告書の発行(継続)	
	●CSRグループ媒体(CSR INFO・LINK)発行	●No.13発行		●CSRグループ媒体(CSR INFO・LINK)発行(継続)	
	●GC-JN分科会への参加(GCの社内浸透研究分科会他)	●分科会へ積極参加し、CSR活動事例を共有		●参加する分科会の見直し	
	●トプコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示	●適時開示を実施		●トプコンWebサイトにおけるタイムリーな会社情報の開示(継続)	
	●NPO法人と連携した社会貢献活動	●社会貢献事業をおこなうNPO法人と連携		●NPO 法人と連携した社会貢献活動(継続)	

※ 評価欄について: 目標値を100%にし、目標通りについては「○」、一部未達成や改善の余地がある場合には「△」、目標未達成は「×」と評価しています。

2012年度活動総括

CSR Committee 委員長

◆ 2010年版のCSR報告書より、トプコングループCSR活動の実施事項、目標・計画の報告をおこなっています。2011年度版より「TOPCON WAY」の視点で項目を見直すとともに、自己評価欄を追加しました。本年版については2012年度の主な活動について、報告をおこなっています。

◆ 2012年度活動総括
2012年度は目標に対して十分な実績を残せた、と考えます。特に昨年版で△を付けたリスク・コンプライアンス分野の障がい者雇用率と、×を付けた環境監査については、重点対応や目標再設定をおこないました。雇用率については雇用人数を、環境監査は書類監査に目標を変更し、○と評価しました。活動に対して評価をつけ始めてから、初めて全ての項目が○となりました。来年度版では◎を付ける項目が出てくる様、取り組みを加速したいと考えます。

※ 「TOPCON WAY」について
2011年4月よりトプコングループの最上位の価値観として、従来は「経営理念」、「経営方針」、「事業行動指針」に分かれていたものを統合・再編して、「TOPCON WAY」を制定しました。グループ一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、すべてのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けることを目的としています。

『TOPCON WAYに基づく、事業活動を通じた社会貢献』

トプコングループは、TOPCON WAYにある通り、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。本特集では、グループ全体で実施した、社会とトプコングループ双方が価値を見出せる活動、いわゆるCSV(Creating Shared Value)に係わる活動の一部をご紹介します。

TOPCON WAY



トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
Topcon studies the possibilities of "light," creates new values toward the future, and contributes to build a rich human society.



トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
Topcon will maintain a proactive and responsive attitude by foreseeing any changes and place the utmost priority on compliance under all circumstances, thereby continually striving to be a trustworthy partner to all stakeholders.



トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
Topcon will do its utmost to improve quality in all stages from development and design to manufacturing, sales and service; supply products of the highest quality, and develop our customers' businesses.



トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
Topcon will build relationships of mutual trust and partnership with sales agents and other business partners, and mutually develop through information sharing and close cooperation.



トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
Topcon will implement two-way communication with employees, and will respect diverse individualities, values, and the spirit of creation and innovation, and maximize the employees' skills.



トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
Topcon, as a member of the global and local community, will respect global standards concerning human rights, the environment, labor standards, and anti-corruption measures, and contribute to building sustainable markets.



トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。
Topcon will appropriately disclose information to shareholders in a timely manner, work to build a relationship of trust with them, and continually strive to improve our corporate value.

- 「TOPCON WAY」は、世界各国・地域のトプコングループの役員、社員が国境や会社の枠を超えて共有する価値観、判断基準、行動の大原則です。
- 「TOPCON WAY」の1項目は「存在理念」、2項目は「存在条件」、3項目～7項目は「各ステークホルダーの皆様との関係」で構成されています。
- 「TOPCON WAY」の1項目の「光」は、トプコンの有する「電波から赤外線、可視光、紫外線、X線」までの幅広い技術を表現しています。

<http://www.topcon.co.jp/news/20110428-7024.html> (TOPCON WAY)

ホームビルディング・プロジェクトへの支援

米国のグループ会社Topcon Positioning Systems, Inc. (以下TPS)は、ペルーの代理店Geincor社と共に、ペルーのProyecto Peruanos Organizationが主催する住居支援プロジェクトを支援しました。このプロジェクトは住居を必要とする恵まれない人々への支援だけでなく、プロジェクトに参加する若い学生や研究者の自己啓蒙も目的として運用されています。



TPSとGeincor社は、5棟の家屋建設費10,000米ドル、建築作業に使用されるレーザー製品を寄付しました。また、同社の熟練社員が使用方法のトレーニングをおこないました。

地震被災地で活躍する製品

TPSは、イタリアの提携企業3社と遠隔操作で動く自律式フォークリフトを開発しました。このフォークリフトは地震発生後の建物に入り、カメラで損害状況を確認できる



操縦研修の様子

3Dマシンコントロール技術が搭載された重機の操縦研

3Dマシンコントロールシステムの実地研修

TPSはWest Hills Community Collegeの重機操縦クラスを選択している学生に対して、

ほか、最大1トンの障害物や市場向けの物品を運び出せるように設計されており、被災地の人命救助や経済復興に貢献します。



修をおこないました。3Dマシンコントロール技術は建設現場において必須の技術となっており、学生はこの研修を通じて、実地のトレーニング以外にもマシンコントロールシステムについての理論的な部分も学習することができます。TPSはこの研修を長年に渡り支援しており、これまでに約30名の学生や講師がこの研修を受講しました。

食糧生産性向上に貢献する製品 — CropSpec —

農機の自動化・IT化による精密農業は、あらゆる規模の農場の作業を改善し、生産性の向上や環境負荷低減、省力化等に貢献しています。精密農業関連機器の一つである



CropSpec

CropSpecは、農機に取り付けることでレーザー式センサーによる窒素含有量計測による、リアルタイムな作物の育成状況

の把握が可能で、肥料の散布量調整等により食糧生産性向上に貢献します。なお本機を用いた農業試験場の研究が、北海道農業試験会議において「普及推進事項」として採択されました。



計測作業のイメージ

作物育成度Map

精密農業に関する活用事例

<http://www.topcon.co.jp/positioning/atwork/system150.html> (オートステアリングシステム活用事例)

<http://www.topcon.co.jp/positioning/atwork/cropspec.html> (レーザー式生育センサー活用事例)

眼科検診への継続的協賛

米国のグループ会社Topcon Medical Systems Inc. (以下TMS)は、Luxottica社主催のチャリティープログラム「One Sight」に継続的に参加しています。このプログラムは「Fresh Air基金」が主催するサマーキャンプに参加する恵まれない子どもたちに、無償で眼科検査と眼鏡をプレゼントするものです。TMSは移動式検眼車に搭載される検眼機器を寄贈し、またTMS社員が、ボランティア活動として、キャンプサイトで子どもたちに出張検査をおこないました。



移動式眼科検査装置

眼科検査の様子

灌漑システム構築への支援

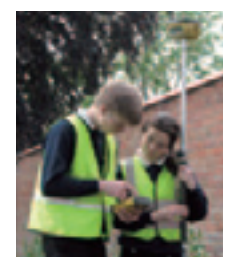
タイのグループ会社Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltdはタイ王国の灌漑システム構築プロジェクトの支援として、測量機器製品の使用法および製品のデモンストレーション研修を、Irrigation School (灌漑に関する教育をおこなう機関)で実施しました。



研修の様子

中高生の測量体験学習への支援

TPSやTopcon Europe Positioning B.V.をはじめとするTOPCON Positioning Group (以下POC)は、世界の1,000を超える教育機関に対し、高精度測量や精密農業等に関する体験教育の支援をおこなっています。昨夏、POCは英国の教育支援組織と提携し、中高生を対象とした測量等に関する実地教育を実施し、製品の提供や指導等をおこないました。



教育支援組織
COYO(Class Of Your Own organization)と提携して実施した、測量体験学習の様子



コーポレート・ガバナンスの浸透

私たちトプコンは、社会にとって常に有益な存在であり続けるために、業務執行とその監督を適切におこなうことを目的とし、2011年に制定した「コーポレート・ガバナンス

原則」に基づいて、コーポレート・ガバナンスの遵守とその浸透に努めています。その主な取り組みを、次のとおりご紹介します。

社員向け講習会の実施

社員向け教育プログラムの中にコーポレート・ガバナンスに関する事項を取り込み、経営理念についての意識強化および業務遂行上のルールへの遵守徹底を図っています。

社外監査役の選任

取締役による経営監督の実効性と意思決定の透明性の向上に資するため、東京証券取引所の定める「独立役員」の要件を満たす社外監査役1名を選任しています。

カンパニー制の導入

昨年、従来の「ビジネスユニット制」を廃止し、新たにカンパニー制を導入しました。これは、トプコングループ全体を事業・地理的分野を踏まえ、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」の3つのカンパニーに分けたもので、それらを横断的に統制する組織として「経営戦略室」を設けています。

カンパニー制の導入は、各カンパニーに対して大幅に権限を委譲することによる経営スピードの向上を主な目的としていますが、それに伴い、各カンパニーに対する経営責任の明確化を図ることが強く求められます。トプコンは、コーポレート・ガバナンスのより一層の向上、推進を図るために、その明確化のための諸施策の検討に取り組んでいます。

今後も、トプコンは、全てのステークホルダーに対して信頼性の高い企業と評価されるよう、グループ全体がひとつになって、更なる内部統制システムの構築と運用に

努めるとともに、トプコングループ全体にコーポレート・ガバナンスを浸透させ、企業価値の永続的な増大と経営の健全性・透明性の一層の向上を目指していきます。

リスク・コンプライアンスへの取り組み

トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、法令遵守はもちろんのこと、その他あらゆる社会・倫理規範にも適合した対応をおこなうことに努めています。

昨年度は、社内向けデータベース「リスク・コンプライアンス掲示板」の掲載情報の充実化とその更新を図ると同時にコンプライアンス講座(Q&A型式によるリスク・コンプライアンス教育)を継続的に提供するなどの方法により、

トプコングループ社員のコンプライアンス意識の向上を図っています。これらのほか、カリキュラムを見直した「課長職向けリスク・コンプライアンス教育」と「新入社員向けコンプライアンス教育」を実施したことに加え、販売の前線で業務に従事しているトプコン本社と国内グループ会社の営業職を対象とした、「営業コンプライアンス教育」を実施しました。

内部通報制度

トプコンでは2006年から内部通報制度を設け、リスク・コンプライアンス情報(法令や社内規定で禁止されている行為、社会通念に反する行為、もしくは、その疑いがある行為などの情報)の早期発見とその是正に努めています。これは、職制を通じたルートとは別に、電子メールや

電話などにより直接担当部門(経営監査室)に連絡できる制度です。2012年度の内部通報制度による相談はありませんでした。国内グループ会社7社も夫々同制度を設けるなど、グルーパー丸となってコンプライアンス経営を推進しています。

グループ内監査の実施

トプコン及び国内グループ会社に対し、実地監査をおこなうと共に、国内外グループ35社を対象に、チェックリストによる「内部統制自己評価」を継続的におこなっています。実施にあたり、今年度は各社回答の精度向上に向け、質問内容の見直しや回答のエビデンス要求といった取り組みを実施しました。結果、内部統制の整備状況の総合評価は、昨年度との比較で3ポイント改善され93%となりま

した。改善を必要とするグループ会社へは改善項目を明示、指摘し、更なる内部統制整備に向けた具体的指導をおこなっています。加えて、過去3年間の会社別評価と改善ポイントを明示し、内部統制整備の加速を促しました。今後も、トプコングループのより良い統制環境構築のため、モニタリングを継続してまいります。

その他リスク対策他について

BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の見直し

-BCP基本規定「基本方針」.....
- | | | | |
|---|--------------------|---|---------------------------|
| 1 | 社員とその家族の安全と安心を優先する | 3 | 地域及び顧客の復旧・復興を支援する |
| 2 | 顧客への商品の供給責任を全うする | 4 | 事業の早期復旧を図り、経営への影響を最小限に留める |

トプコンでは上記基本方針に基づき、BCPを策定しています。直近の改定では生産継続する製品の見直し、部品在庫の確保、重要データの保護、サプライヤーの整理、非常用

備蓄品(食糧・飲料)の拡充をおこないました。今後は首都直下型地震発生を見据えた対象拡大や、発生が危ぶまれている新型インフルエンザ対応について、BCPを見直します。

各種防災訓練の実施



什器類の耐震チェック

消防法に定められた防火・防災訓練を定期実施するとともに、AED使用訓練や緊急対策本部の立ち上げ訓練、外部業者による什器類の耐震チェックなどを実施し、万一の事態に備えています。



防火・防災訓練



AED使用訓練



グローバル輸出管理体制の維持・強化

海外売上高比率が7割を超える当社が目標に掲げているのは『グローバル輸出管理体制の維持・強化』です。グループ会社の内のどれか1社でも不適切な輸出を行った場合、あるいはたとえ自国内販売であろうとテロリストなどの懸念顧客に当社の製品や先進技術が流れてしまう様な事態が発生した場合、最悪のケースは輸出管理法違反

反等により海外ビジネスを一切おこなうことができなくなり、企業としての存続基盤に関わる事態を招く危険性があります。また、突き詰めると『国際的な平和と安全の維持』という安全保障という面でも責任が厳しく求められます。当社が掲げる『グローバル輸出管理体制の維持・強化』を実現するため、具体的には以下の活動に注力しています。

1 監査の実施

輸出管理が確実に実施されているかを確認するために、当社内の輸出業務に関わる全ての部門を対象に内部監査を毎年実施しています。監査で指摘した改善事項等は監査後に定期的に状況確認を行ない、次年度監査では確実に改善されるようにフォローアップしています。また、国内外のグループ会社に対しては、年次計画を立てて監査をおこない、現地の輸出管理体制の維持・強化に努めるとともに、現地ローカルスタッフに対しての教育を実施しています。

海外のグループ会社が本社を通さずに米国の製造・販売関連会社から直接購入し、再輸出するケースも増えて来ており、従来の本社主導による監査ではカバーしきれない面も出て来たことから、米国関連会社の法務部所属の米国法専門弁護士と合同で海外関連会社を実施する取り組みを、2012年度から開始しております。2012年11月にUAE所在の関連会社に対して日米双方の輸出管理担当者が実査して体制強化に当たりました。今後この取り組みを広げて、グローバル輸出管理体制をより一層強化して参ります。

2 輸出管理教育の実施

コンプライアンスマインド醸成のため、新入社員・中途採用者や営業・技術部門、実務担当者に対して輸出管理教育を定期的に実施し、2012年度は約120名が受講しました。また、海外赴任者に対しての「赴任前教育」を必須とし、赴任先での輸出管理手続において指導的な立場に立つことを強く意識させた教育をおこなっています。

3 輸出管理の専門家育成

輸出管理業務に従事する社員の知識レベルを向上させるため安全保障貿易情報センター(CISTEC)主催の「輸出管理認定試験」受験を推奨しています。2013年度中の「資格取得者55名達成」を目標としていましたが、2012年度中に前倒しで達成することができたので、さらなる増員に向けて社内で積極的に取り組んでいます。

4 輸出管理推進会議の定期開催

主要な国際動向及びトプコングループの輸出管理状況等の情報共有化を目的に、定期的に輸出管理推進会議を開催し、社内の意識レベル向上に努めています。2012年度は営業部門と技術部門を対象に4回開催しました。

5 特別管理地域

イランによる核開発疑惑、北朝鮮による地下核実験・ミサイル発射、シリアによる化学兵器使用疑惑など国際情勢と輸出管理は密接にリンクしています。当社は日本の外為法及び米国法で特に規制されているイラン・イラク・キューバ・シリア・(北)スーダン・北朝鮮の6カ国を「特別管理地域」としてプログラム上定め、非常に厳格な管理を実施しています。『「水も漏らさぬ体制」から「水も漏れない体制」へ』を目指して管理徹底を図っています。

情報セキュリティ・個人情報保護

情報セキュリティマネジメント

◆トプコン及び国内グループ会社 8社の全社員に対して、2012年10月から2013年2月にかけて、情報セキュリティ・個人情報保護に対する啓蒙・遵守事項徹底のための定期教育を順次、実施しました。受講率は約100%を達成しました。

◆トプコン及び国内グループ会社において、2012年11月から2013年3月にかけて、社内監査員により、選定した部門に対して内部監査を実施して、情報セキュリティマネジメントレベルの維持・向上を図りました。

◆トプコンにおいて、社外から講師を招いて「スマートフォンのセキュリティ」を中心に情報セキュリティ講演会を開催し、その脅威、安全な利用方法、OSのセキュリティ機構につき解説を受け、理解を深めました。

受講者数	
トプコン	862名
グループ会社	713名
グループ計	1,575名

内部監査実施部門	
トプコン	15部門
グループ会社	25部門
グループ計	40部門

情報セキュリティに対する技術的対策

◆トプコンでは、情報活用と情報保護のバランスを実現するために、情報セキュリティの技術的対策を実施しています。

専門会社によるセキュリティ診断

依然として多発している企業等へのサイバー攻撃の状況を踏まえ、国内グループネットワークとインターネットとを接続するシステムを対象に、情報セキュリティ専門会社によるセキュリティ診断を昨年に続いて受診し、適正なセキュリティレベルにあることを確認しました。

- ◆引続き以下の対策を継続的に実施強化いたします。
 - サイバー攻撃に対する防御
 - 脆弱性診断の実施範囲拡大
 - パソコンなど端末認証による不正接続の防御

<http://www.topcon.co.jp/privacy/> (個人情報保護方針)

品質向上活動

トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。



お客様に全てのトプコン製品を安心してお使い頂けるよう、持続的に品質改善活動をおこなっています。不良の再発防止はもとより、製品開発の上流から不良発生未然防止を強化するため、技術・品質改革プロジェクト活動を進めてまいりました。

お客様の視点で製品使用時のトラブル発生の可能性を予測し、予防したモノ作りをおこなっています。11月の品質月間では、「トプコン技術・品質月間」として社内イベント(品質改革事例展示会及び招待講演会)を開催し、技術力向上と品質優先の意識高揚を図りました。

品質改革事例展示会

製品開発プロセスやものづくりにおける品質改革事例を発表し、グループ会社を含めて品質改善活動の横展開を図りました。設計品質の向上～製造工程での品質改善～お客様目線での製品評価など、上流から下流まで幅広く

事例を共有し、経営トップ参加のもと全社員の品質意識を高めました。



招待講演会

招待講演会

『モノ作り改革の取り組み』に関して招待講演会を開催しました。製品開発のプロセス改革事例紹介を通して、社員への品質改善の動機付けをおこないました。

<http://www.topcon.co.jp/corporate/quality/> (品質保証活動)

調達パートナーとの活動

トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。



トプコングループは、調達先の選定に当たり、品質、価格、納期の確実性、技術水準、経営の安定性及び環境への配慮等について、総合的かつ客観的な評価をおこない決

定しています。また取引を通じて取引先との信頼関係を維持・促進し、共存、共栄に努めており、その一環として、取引先へさまざまな形で情報発信をしています。

製造方針説明会

調達パートナーである取引先に、各カンパニーの製造方針への理解を深めていただき、今後の生産活動に協力いただくため、2012年10月29日に製造方針説明会を開催しました。97社162名の取引先に出席いただき、社長・各カンパニー副社長による製造方針の説明と、統合調達推進グループ統括による調達方針の説明をおこないました。



製造方針説明会

化学物質管理を重視した取引先管理

製品環境法規制対応という見地から、取引先評価の基準を見直し、化学物質管理体制を重視した評価をおこないました。改善が必要な取引先には指導をおこないましたが、

今後は化学物質管理評価の高い取引先とパートナーシップを図っていきます。

<http://www.topcon.co.jp/material/> (資材調達)



人事制度等

2010年4月、グループ共通の人財育成指針である「トプコングループ人財育成基本方針」を策定し、「専門性とグローバル性」を柱とした基本方針の宣言を致しました。トプコングループは、社員の持つ多様な個性や価値観、

創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させることができるような人事・育成制度の構築、自由闊達な組織風土、人権に配慮した快適な職場環境の醸成に努めています。

トプコングループ人財育成基本方針

- トプコングループは、人財こそが、最も大切な資産であると位置づけ、多様な属性を有する社員に能力伸長と自己実現の機会を提供し、その資質を最大限に発揮させます。
- トプコングループは、専門性を有する人財、グローバル性を有する人財を計画的に育成します。
- トプコングループは、期待する人財像(行動特性&価値観)を明確にし、全社員と認識を共有します。
- トプコングループ各社は、人財育成基本方針に準拠し、自社の業態・規模等にマッチした人財育成体系及び具体的計画を策定し、社員に周知するとともに、これを実行します。

http://www.topcon.co.jp/csr/policy/policy_human.html (トプコングループ人財育成基本方針)

人間の尊重に関するトプコンの考え方(トプコン事業行動基準より抜粋)

- トプコンは、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重するとともに、社員等に自己実現の場を与え、その資質を最大限に発揮させる。
- トプコンは、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、差別的取扱い等を行わない。又、児童労働、強制労働を認めない。
- トプコンは、創造的、効率的に業務を遂行できる環境を整え、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を支援する。

多様な働き方の支援

トプコングループは、国籍、人種、宗教、年齢、性別、価値観など多様性を尊重し、社員をその職務能力や成果に応じて公正に評価し、適正な処遇をおこなう人事制度の構築整備に取り組んできました。

近年では、社員個々の多様化するライフステージに対応するため、さまざまな勤務支援制度の充実を図ってきました。子が満2歳に達するまでの育児休業だけでなく、小学校3年修了時まで利用できる短時間勤務制度や、子の看護休暇制度など両立支援やワーク・ライフ・バランスの実現にも取り組んでいます。また、社員個人の創造性・専門性を最大限に活用するため、適材適所の配置をおこなうだけでなく、

社員の意欲を尊重することが重要と考えています。トプコンではFA(フリーエージェント)制度や社内公募などを整備し、働く意欲を喚起する環境づくりに取り組んでいます。障がいを持った社員には、障がいの程度に応じた職域の設定、スロープの設置等の生活インフラ整備、通勤手段の配慮など能力を最大限に発揮できる環境を整えています。2012年度の障がい者の雇用状況については、トプコンにおいて積極的な採用活動を行った結果、法定雇用人数を達成することができました。今後は今年度改定された法定雇用率(2.0%)を満たすべく、法定雇用率を下回っている国内グループ会社(50名以上の常用労働者が在籍し

ている会社を対象)を含めて、更なる採用活動の強化*並びに雇用環境の整備を実施し、法定雇用率を達成するよう取り組んでいきます。

*:トプコンで実施している主な雇用率向上策
●ハローワークや就職サイトでの求人
●ハローワークや就職支援企業の主催する面接会への定期的参加ほか

社員の総労働時間と時間外勤務時間(トプコン)

	2010年度	2011年度	2012年度
総労働時間(一人当たり)	2,042時間	2,000時間	2,026時間
時間外勤務時間(一人当たり)	233時間	210時間	215時間

各種制度の利用状況(トプコン)

制度の名称	休業期限	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
育児休業	子が満2歳に到達する月末まで	10人	15人	13人	6人	8人
短時間勤務	子が小学校3年を修了するまで	13人	12人	10人	10人	10人
介護休業	1年	1人	1人	0人	0人	0人
再雇用制度	定年者の再雇用	15人	18人	14人	10人	10人

教育制度

制度の名称	教育内容
階層別教育	新入社員教育、中堅社員研修、管理職前研修、新任管理職研修など
職能別教育	技術者教育、営業教育、技能教育など各部門における専門教育
自己啓発支援	外国語教育、社内TOEIC、通信教育、資格取得支援制度など
リスク・コンプライアンス教育	事業行動基準、人権、ハラスメント、安全衛生、環境、輸出管理、情報セキュリティなど
外部機関派遣	次世代リーダー育成教育、海外トレーニー制度など

※ 全ての対象者に対して100%実施しています。



管理職向け研修



中堅社員向け研修

労組情報

名称:トプコン労働組合
代表者:執行委員長 田澤 明智
結成:1946年(昭和21年)1月29日
形態:独立企業内労働組合
組合員情報: (2013年4月1日現在)
1) 組合員数/534名(男性437名・女性97名)
2) 平均年齢/37.4歳(男性37.6歳・女性36.4歳)
3) 平均勤続年数/14.4年(男性14.6年・女性13.5年)
組合員資格:原則、主任・エキスパート以下の正社員
加入形態:ユニオンショップ (正社員登用と同時に一律加入)
上部団体:非加盟

労組と会社のコミュニケーション

「労使懇談会」:毎月1回定例開催。会社から経営状況やトピックス等についての報告を受け、それに対し労組から意見を述べ、相互の情報共有を図る。

「労使協議会」:毎月の定例及び労使どちらかの申し入れにより臨時に開催。より具体的な意見交換や労使双方からの提案議題等について協議する。

2012年度の主な労使協議案件

- 年間一時金
- 年間休日(カレンダー)
- サマータイム実施
- 60歳以降の継続雇用制度改定
- 子会社等への転籍

トプコン関連労協について

トプコン製造関係会社へ働く労働組合員そして労働組合の交流を深め、関連労組全体の労働条件等を改善していくことを主旨として結成されました。雇用の維持をはじめ生活の安定と実質生活水準の維持・向上を目指して日々活動しています。

名称:トプコン関連労働組合協議会
代表者:議長 田澤 明智 (トプコン労組執行委員長)
結成:1981年(昭和56年)3月8日
加盟労組:トプコン労働組合
トプコン山形労働組合
オプトネクス労働組合

●トプコン山形労働組合 (2013年4月1日現在)

- 結成/1947年(昭和22年)
- 代表者/執行委員長 鈴木 一也
- 組合員数/193名(男性131・女性62名)
- 平均年齢/39.0歳(男性39.3・女性38.3歳)
- 平均勤続年数/18.3年(男性18.5・女性18.1年)

●オプトネクス労働組合 (2013年4月1日現在)

- 結成/2003年(平成15年)10月
- 代表者/執行委員長 矢吹 豊
- 組合員数/160名(男性73・女性87名)
- 平均年齢/45.8歳(男性46.0・女性45.8歳)
- 平均勤続年数/24.5年(男性24.6・女性24.5年)



喫煙対策

たばこの煙には多くの有害物質が含まれ、重大な疾病の原因にもなっていることから、社員の健康維持向上のため2008年度に「職場における喫煙対策ガイドライン」を制定し、トプコングループ全体で禁煙推進活動を展開しています。この活動は将来的な医療費の削減にも繋がることから特に重点を置いて推進しています。

- ◆ 2012年度は禁煙の意思のある社員に対し、産業医の指導の下、社内診療所にて禁煙補助薬を無償で処方しました。喫煙者が禁煙にチャレンジしましたが、今年度は2名が卒煙するに留まりました。
- ◆ WHOが定める「世界禁煙デー」(5月31日)にあわせ、「禁煙推進週間」として、禁煙啓発活動を推進しました。
- ◆ その他、建屋内全面禁煙(2009年実施)、構内でのタバコ販売の全廃(2010年実施)等に取り組む他、喫煙者に対するマナー向上への取り組みも進めています。



展示物による啓発活動

▶ 喫煙率の推移表

	2010年	2011年	2012年
男 性	35.9%	30.7%	30.1%
女 性	11.6%	8.8%	5.1%
計	32.5%	27.7%	26.7%

健康管理

働く全ての人が健康で明るく、いきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できる健康状態を維持することを目指して、健康管理に取り組んでいます。

- ◆ 社員の健康度向上施策として、定期健康診断の結果に基づきハイリスク者をピックアップし、産業医による面談指導を実施し、生活改善等の指導をしています。この面談により早期治療に繋げることができた人がいるなど、成果をあげています。また、健康診断結果次第では高負荷業務の就業制限を設け、健康上のリスクが高まらないように会社として配慮をしています
- ◆ トプコン健康保険組合と共に、国が進めている特定保健指導を積極的に実施しています。生活習慣病は慢性的の病気であり、動脈硬化などさまざまな合併症も併発しやすいことから、特定保健指導を通じた社員の生活習慣の改善を支援しています。



特定保健指導

- ◆ 過重労働対策としては、時間外勤務時間が一定の条件を超える社員に対して、産業医による面談を実施しています。健康状態を確認した上で就業制限が必要と判断した場合は、管理監督者に対し業務上の配慮を指示しています。
- ◆ メンタルヘルス対策としては、メンタル不調者の主治医と産業医とのコンタクトを密にして、相互に情報を提供しあうなど、会社としてサポートをしています。新規の発症者を防ぐために新任課長に対し、メンタル不調者を早期に発見する「気付き」についての教育も実施しています。
- ◆ メンタルヘルスケアは、社内の保健スタッフがおこなうだけでなく、会社が契約している外部機関でもおこなわれています。希望する社員に対し、外部機関において5回まで無料のカウンセリングが受けられる制度があります。この外部機関の利用について、会社は相談者名や内容について関知しません。経験豊富なカウンセラーから適切なアドバイスを受けることができ、社員の心の悩みの解消の一助となっています。カウンセリング実績は2011年：31件、2012年：2件となりました。

健康増進

- ◆ 日常の健康増進活動にも力を入れており、1日1万歩を目標に3ヶ月間実施する「ウォーキングキャンペーン」や、休日にご家族も一緒に参加しての「ウォーキングイベント」(2012年度は東京ドームから上野公園までの周回コースにて実施)、メタボ系の方にダイエットに挑戦してもらう「痩せ痩せチャレンジ」など、楽しみながら健康づくりができるようにさまざまなイベントを実施しています。
- ◆ 社員食堂では、カロリーを押さえた定食を毎日提供するなど、食からの健康づくりを重視したヘルシーメニューを用意しています。
- ◆ 健康増進コーナーに血圧計や体脂肪計を設置し、社員のみならず来社したお客様にも自由に使っていただき、健康状態のチェックに役立てています。



ウォーキングイベント

業務上災害

2012年度はトプコンにおいて、業務上災害が2件発生しました。

- ◆ 定期健康診断時の採血後に転倒(不休業)、凍結した道路を歩行中に転倒(不休業)

▶ 労働災害発生動向

		トプコン 2012年	製造業(100人以上)平均 2011年	全産業(100人以上)平均 2011年
連続無災害記録	死亡災害、休業1日以上 の災害発生が無い期間	累計900万時間	—	—
労働災害の強度率 (休業1日以上)	災害の重さ	0.00	0.08	0.11
労働災害の度数率	災害発生の頻度	0.00	1.05	1.62
千人率	労働者1,000人あたり 1年間に発生する死傷者数	0.00	2.70	2.10

(参考)出典等
連続無災害記録
強度率、度数率
千人率

「累計900万時間」については、2012年12月末時点の数字となります
厚生労働省HPより入手 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/saigai/12/>
厚生労働省「職場のあんぜんサイト」HPより入手 http://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/h09_18_sen01.html



国連GCに関する活動

国連グローバル・コンパクト(以下GC)は、1999年1月、スイスのダボスで開催された、世界経済フォーラムの席上で、当時国連事務総長に就任されていたコフィー・アナン氏により提唱され、翌2000年7月に正式発足しました。GCは参加する世界各国の企業や団体に対し、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の4分野において、世界的

に確立された10原則を支持し、実践する事を求めています。トプコングループは2007年10月に参加して以来、TOPCON WAYやCSR基本方針等をはじめとしたグループ経営の根幹を成す各種方針類等に、10原則の精神を採り入れています。

GCの10原則

- **人権**
 - 原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
 - 原則2 自らが人権侵害に加担しないように確保すべきである。
- **労働基準**
 - 原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
 - 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
 - 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
 - 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

- **環境**
 - 原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
 - 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
 - 原則9 環境に優しい技術の開発と普及を推奨すべきである。
- **腐敗防止**
 - 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組むべきである。



<http://www.ungc.jp.org/> (グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク)

CSR月間行事の実施

2006年度よりCSR月間を設定し、CSRに関する行事を集中的に実施することにより、社員等に対する啓発活動をおこなっています。
2012年度は「CSR活動についての意識を深める機会に」をテーマとしました。

実施した主な行事

- ◆ CSR報告書2012の発行及びホームページへの掲載
- ◆ TOPCON WAY浸透(社員及び国内外関係会社に印刷版配布)
- ◆ CSR・環境教育
- ◆ CSR報告書通読月間
- ◆ 交通安全意識啓発活動
- ◆ AED講習

- ◆ 不要本による社会貢献
家庭で不要となっている書籍類を収集し、アジアで社会貢献活動をおこなう特定非営利活動法人シャプラニール殿の「ステナイ生活」へ寄付。目標とする1,000冊(5,127円)を達成しました。
- ◆ いたばし花火大会への協賛
地域貢献の一環として、当グループと同じく区制80周年を迎える板橋区の主催する、「いたばし花火大会」に特別協賛しました。区より頂いた花火の観覧席240席は、公開抽選により希望社員に配布しました。



トプコングループ環境ビジョン2020

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとしての社会的責任を全うする為に、重要な課題である環境問題に対するあるべき姿として、以下

の通り「トプコングループ環境ビジョン2020」を掲げ、グループをあげて取り組むことを宣言しています。

1 地球温暖化防止

トプコングループでは、地球温暖化を最重要の環境問題と捉え、日本国内の拠点で排出するCO₂を1990年度に比べ、2020年度末までに25%削減することを目指します。海外の拠点はこれに準じてCO₂排出量の削減に努めます。

2 商品を通じた貢献

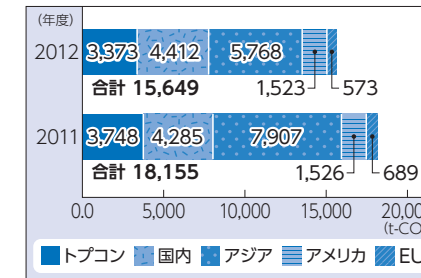
商品そのもののライフサイクルを通じた環境負荷をより一層低減するため、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる商品、技術、サービスの提供に努めます。更に、ものづくりにおいては、開発・製造・販売を含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にはリサイクルし、有効利用に努めます。

トプコングループの環境負荷量報告(2012年)

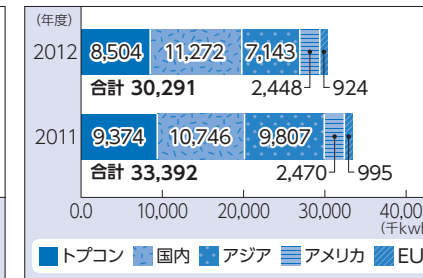
トプコングループでは、日本国内及び中国に加工工場を、米国に組み立て工場を持ち、電気や化石燃料の消費によるCO₂の排出、製造工程等から出る廃棄物などの環境負荷が発生しています。

また、光学機器製造業の特徴として、製造工程や組み立て工程での洗浄作業等により、多くの有機溶剤を使用しています。比較的環境負荷の少ない販売会社なども合わせ、トプコングループの事業活動に伴う使用量や排出量等の環境負荷を報告します。

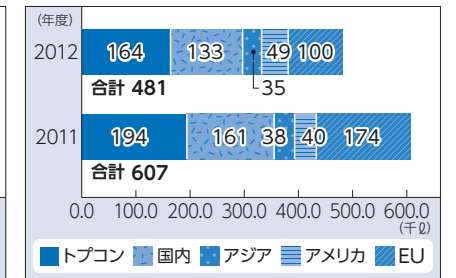
▶ CO₂排出量



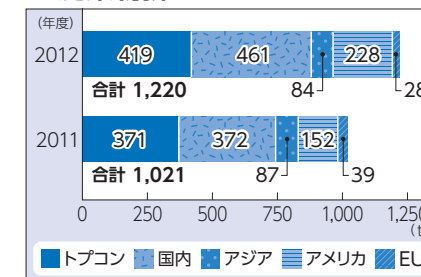
▶ 電気使用量



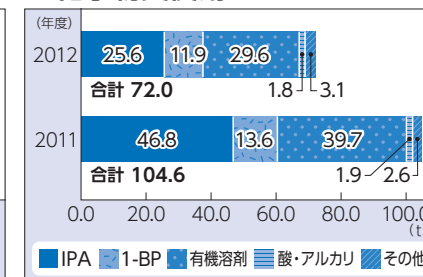
▶ 化石燃料使用量(原油換算)



▶ 廃棄物排出量



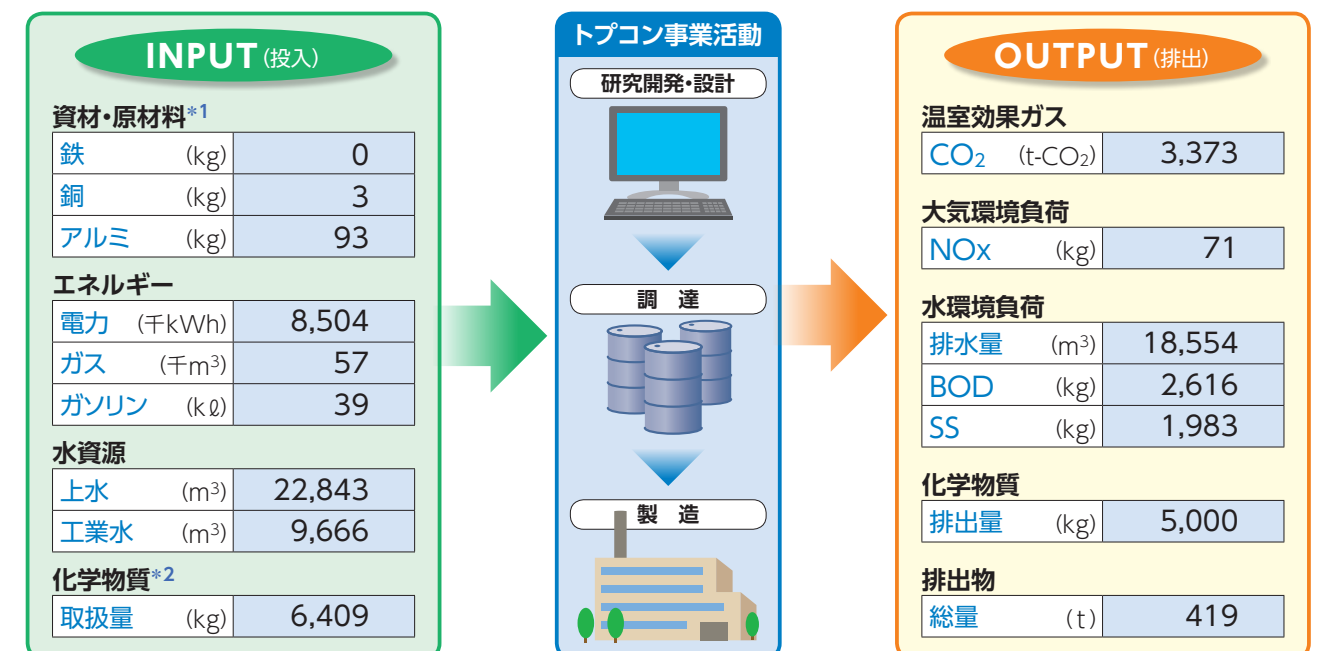
▶ 化学物質使用量



※集計に際して、データ収集の範囲、換算方法の見直しなどをおこなっています。
例:トプコン及び国内のCO₂排出量は最新の電気事業者別調整後排出係数で再計算しています。
環境負荷の増減については、グループ会社環境監査によって詳細を確認し、必要であれば改善の指導をおこないます。

トプコンの環境負荷報告(2012年度実績)

トプコン本社地区内の事業活動に伴う、資源・エネルギー等の投入量、温室効果ガス等の排出量を報告します。



※ OUTPUTの補足 ● 排熱: 大気放出 ● 排水: 全て処理後に下水へ ● 廃棄物: リサイクル業者に引渡し (リサイクル不能物品はサーマルリサイクルへ) → ゼロエミッション継続中
*1: 資材・原材料の投入は社内加工品が対象 *2: 化学物質は対象を全物質に拡大、排出は主に大気



環境負荷低減に関する取り組み

中国における省エネルギー活動

中国のグループ会社Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.では、継続的な省エネルギー活動による環境負荷低減に取り組んでおり、低効率エアコンの代替や省エネルギー器の追加、コンプレッサーの代替等をおこない、年間で電力約325mWhを削減しました。



また、これら省エネルギー活動や汚染防止活動等が評価され、当局より“粵港清掃生産仲間”、“省エネルギー先進単位”“珠三角環境保護賞緑色表彰バッジ”“優秀衛生単位”という称号を得ました。



欧州における省エネルギー活動

オランダのグループ会社Topcon Europe B.V.では、事務所の照明器具代替を進めており、約25%を高効率照明器具に交換しました。また、車庫や倉庫に人感センサーを取り付け、省エネルギーに努めています。



トプコングループ「ISO14001」審査状況

トプコングループでは、環境負荷の大きな製造系の会社を中心に5社(日本4社、中国1社)がISO14001の認証を取得し、毎年認証機関による審査を受けています。

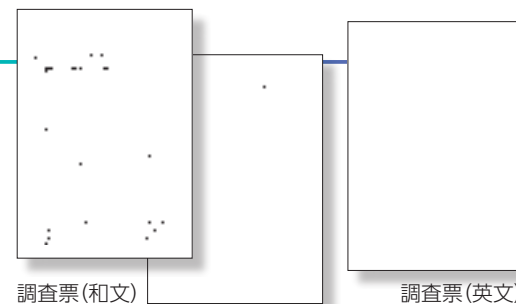
12年度の審査では、不適合カテゴリA(重大)は無く、認証の継続が認められました。また、不適合B(軽微)については、適切な改善を実施しております。

	認証取得日	認証機関	直近審査日	種 類	不適合A	不適合B	改善の余地
トプコン トプコンテクノハウス	1997. 9.29	JACO	2012/ 8/ 6~ 8	更 新	0	0	6
トプコン山形	2000. 3.20	TUV	2012/ 8/ 1~ 2	認定機関変更審査	0	2	0
Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.(中国)	2001. 5.17	SGS	2011/ 5/ 8~10	更 新	0	0	0
オプトネクス本社工場 オプトネクス滝根工場	2001.12.21	JQA	2012/11/14~16	サーベイランス	0	0	3

※トプコンテクノハウス、オプトネクス滝根工場は認証範囲の拡大という形で認証を取得。

グループ会社環境負荷実態調査の実施

グループ内の製造会社、社員数の多い会社を中心に、2007年より環境負荷の実態調査をおこない、環境負荷急増等問題ある会社に対し指導をおこなっています。
調査結果はP18の「トプコングループの環境負荷量報告」をご覧ください。



グループ会社環境監査

グループ会社の環境保全活動向上を主眼とし、上記実態調査の他に環境監査を実施しています。従来迄は書類監査(環境経営監査、遵法監査)の後、各社に赴き現場確認をおこなっていましたが、各社の環境意識向上を受け、当面

の間は各管理責任部門等のオーソライズの元、書類審査のみ実施する事としました。
2012年度は7社を対象に実施し、問題無い管理レベルである事が分りました。

トプコングループによるコミュニティへの参画やさまざまな貢献活動等について、一部をご紹介します。

Global

米国のグループ会社

Topcon Positioning Systems, Inc.

虐待児童保護施設への継続的支援

両親や保護者からの虐待が理由で家庭に居場所を無くした子どもたちに、一時的な住居を提供する団体「Open Arms Shelter」を継続的に支援しています。また、同社社員も募金活動のポスター作成等を通じて、団体の活動を支援しています。

東日本大震災の復興支援のために走る！ — Run for Japan —

東日本大震災への復興支援イベント「Run for Japan 2013」を後援しています。このイベントは今年で3年目を迎え、参加者やスポンサーからの寄付を文部科学省経由で被災地の子ども達や学校へ届けて、復興支援することを目的としています。同社社員もこのイベントに賛同をして、走ることを通じて被災地支援をおこないました。



Run for Japanに参加した社員他

米国のグループ会社

Topcon Medical Systems Inc.

6度目となるFood Drive(社員が長期保存可能な食糧を提供し、貧困世帯へ提供する活動)をおこない、恵まれない家族世帯に感謝祭の食事を寄贈しました。



Food Drive

中国のグループ会社

Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.

貧困地区及び身体障がい者基金への支援

広東省の貧困地方に50,000元を、身体障がい者基金に95,737元を寄付し、支援をおこないました。



感謝状

シンガポールのグループ会社

Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.

慈善イベントへの支援

眼疾病患者に対する支援イベント、WORLD WITHOUT EYE DISEASES OR BLINDNESSに協賛し、5,000シンガポールドルを寄付しました。

タイのグループ会社

Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.

タイのオプトメトリック協会(検眼医養成機関)での講義

検眼および医用機器製品の使用方法に関する講義を、オプトメトリック協会の学生に対して実施しました。この講義は学生のカリキュラムの一部であると同時に、将来のキャリア形成の一助となります。



講義の様子



Japan

トプコン、トプコン山形、オプトネクスス、ソキア・トプコン、トプコンサービス

教育、学術への支援

中高生等による職場体験学習やインターンシップ等を通じ、地域の教育や学術への支援を実施しました。



地域の中学や高校、短期大学による職場体験学習の受入れ



大学看護学科の実習受入れ



この他、大学や各種学会等に対し、寄付講座や寄付金を提供しました。

その他地域貢献等

資源ゴミの回収場所やお祭りの休憩場所としてなど、地域自治会からの要請を受け、敷地開放をおこないました。



資源ゴミ
回収場所として



地域のお祭りの
休憩場所として



東日本大震災復興支援

毎月1回社員食堂において、復興支援を目的とした復興メニューを実施。売上げの一部は、日本赤十字社を通じ復興支援のために寄付しています。



特定非営利活動法人
循環型社会研究会

代表 山口 民雄

2011年、欧州委員会は「CSRについての欧州連合新戦略2011-2014」を発表し、CSRを「企業の社会への影響に対する責任」と再定義しました。また、同年、米国ハーバード大学のマイケル・ポーター教授はCSV(Creating Shared Value：共通価値の創造)という概念を提唱しました。CSVはCSRの発展形との捉え方もありますが、私は、欧州委員会の定義するCSRとCSVはCSRの車の両輪であり、CSR報告書ではこの両面の報告が必要と考えます。

これまでのトプコングループCSR報告書では、GCの10原則やTOPCON WAYに基づいた「社会への影響に対する責任」については記載されていましたが、CSVの視点は明確に打ち出されていませんでした。しかし、今回の「特集」では、はじめて「CSVに係わる活動」として6例が示され、読者の期待に添えています。ただ、各カンパニーへの配慮からか、バランスをとった紹介になっていますが、事例を絞り深掘りした方が訴求力があるのではないのでしょうか。例えば、「精密農業」は人口激増、温暖化、労働力不足による食糧需給の逼迫に直面する現在、その社会価値は計り知れないものがあり、同時に企業価値向上のドライバーにもなることから活用事例のURLだけでなくより詳述されても良かったのでは、と思います。

社会の変化に対応してCSR活動、報告書の漸進的改善は不可欠ですが、2013年版にはCSV以外にもそれらを見ることができます。前者については、CSR活動のPDCAが確実に回り始めたことを伺うことができました。自己評価(Check)は2011年版から開始されましたが、今回は前年の未達成事項の課題を明らかにし目標達成に注力する(Action)ことで全ての項目について目標を達成することができました。今後は、各項目のKPI(Key Performance Indicator)を再検討するとともに可能

第三者意見を受けて

企業が地域社会と共に成長し、社会の課題解決に取り組むことで、その結果として当社グループが進化と成長を遂げてゆくこのCSVサイクルを通して、さらに社会・環境・未来に対してその責任を果たす企業としてあり続けたいと考えます。

本年度の活動においては、国際的な人権尊重に関するグローバル企業としての使命と役割を認識しCSR活動の高度化を目指して参ります。

TOPCON CSR Committee
委員長 中村 宏之

循環型社会研究会：

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。研究会内のCSRワークショップで、CSRのあるべき姿を研究し、提言している。

URL: <http://www.nord-ise.com/junkan/>

な限り定量的目標を掲げ、CSRの高度化を図っていただきたいと思います。

後者については、総労働時間・時間外労働時間の開示、輸出管理体制の維持・強化の背景、人権に関する記述が印象に残ります。特に人権については、ISO26000の発行や国連での「ビジネスと人権に関する指導原則」の採択を受け、国際的な人権尊重のうねりが大きくなっており、グローバル企業では積極的な関与が求められています。今回は行動基準からの抜粋に留まりましたが、今後は人権デューディリジェンスプロセスの記載を期待します。報告書のご担当者との意見交換では、ホームページへのアクセス数が増加傾向にあるとともに英語版へのアクセスが日本語版より多く、その増加数も多いことが報告されました。製品特性、国別売上高、従業員分布のいずれの要素もグローバル性が顕著なことから当然の傾向と考えます。また、トップメッセージにおいても「真のグローバル優良企業」指向がコミットされています。

これらのことを考慮すると、「真のグローバル」にふさわしい企業情報の開示を実現することが大きな課題です。企業報告について、IIRC(国際統合報告審議会)は「必要となる情報は、現在の企業報告モデルが提供する情報よりも広範である」とし、そのフレームワークの作業が進められ、2013年末には「国際統合報告フレームワーク：version1.0」が発行されます。グローバル企業では、本フレームワークへの準拠に向け準備を進めている企業は少なくありません。トプコングループにおいては本報告書とともにESG*情報を含めたアニュアルレポートを発行しています。従いまして、今後3～5年の企業情報開示のロードマップ(情報の量、情報の質、媒体、開示体制など)を作成し、着実に履行されることを期待します。

*: Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字

[印刷する](#)[ホーム](#) [会社情報](#) [TOPCON WAY](#)

TOPCON WAY

TOPCON WAY

トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。

トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。

トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。

トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。

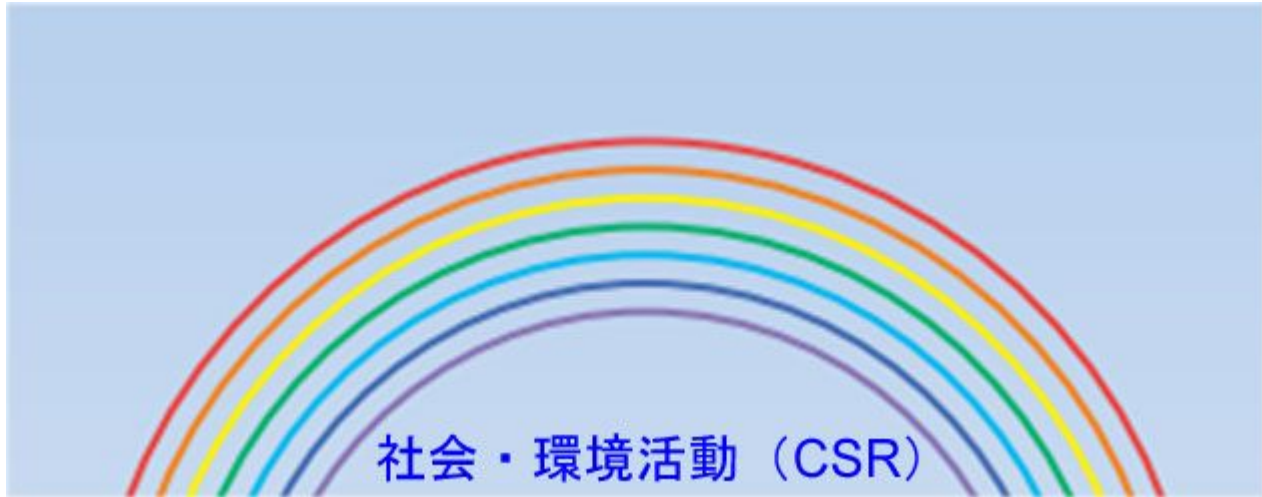
トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。

トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。

トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

社会・環境活動(CSR)



トプコンは、「光」のもつ可能性を探求し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。

- ・ [トプコン事業行動基準](#)
- ・ [CSRに関する主な方針](#)

■CSR報告書



- ・ 全ページ版

[PDFダウンロード](#)  A3版[3,010KB]

[PDFダウンロード](#)  A4版[3,031KB]

- ・ 編集方針
- ・ ステークホルダーの皆様とともに
- ・ 会社概要
- ・ 財務情報

[PDFダウンロード](#)  [641KB]

- ・ トップメッセージ

CSRマインド

- ・ CSRマインド
- ・ CSRの取り組みと目標

[PDFダウンロード](#)  [910KB]

特集

- ・ TOPCON WAYに基づく、事業活動を通じた社会貢献

[PDFダウンロード](#)  [853KB]

CSRマネジメント報告

- ・ コーポレート・ガバナンスの浸透
- ・ リスク・コンプライアンスへの取り組み
- ・ 内部通報制度
- ・ グループ内監査の実施
- ・ その他リスク対策他について
- ・ グローバル輸出管理体制の維持・強化
- ・ 情報セキュリティ・個人情報保護
- ・ 品質向上活動
- ・ 調達パートナーとの活動

[PDFダウンロード](#) [723KB]

CSRアクティビティ報告

- ・ 人事制度等
- ・ 多様な働き方の支援
- ・ 労組情報
- ・ 喫煙対策
- ・ 健康管理
- ・ 健康増進
- ・ 業務上災害

[PDFダウンロード](#) [686KB]

- ・ 国連GCIに関する活動
- ・ CSR月間行事の実施
- ・ トプコングループ環境ビジョン2020
- ・ トプコングループの環境負荷量報告
- ・ トプコンの環境負荷報告
- ・ 環境負荷低減に関する取り組み
- ・ コミュニティへの参画など

[PDFダウンロード](#) [1,394KB]

>> 環境報告追加情報(環境調和型製品(ECP)への取り組み、環境会計への取り組み)

第三者意見、第三者意見を受けて  [474KB]

アンケート  [146KB]

※トプコングループCSR報告書2012より、環境配慮の為PDF版のみのご提供となります。何卒ご了承ください。

株式会社トプコン

TOPCON CSR Committee(事務局 総務・人事部 CSR担当)

TEL: 03-3558-2893

■バックナンバー

- ・ トプコングループCSR報告書2012  [2,947KB]
- ・ トプコングループCSR報告書2011  [3,189KB]
- ・ トプコングループCSR報告書2010  [6,056KB]
- ・ トプコングループCSR報告書2009  [2,352KB]
- ・ トプコングループCSR報告書2008  [5,120KB]
- ・ トプコンCSR報告書2007  [2,396KB]

- ・ [トプコンCSR報告書2006](#)  [2,299KB]
- ・ [トプコングループ環境報告書2005](#)  [550KB]
- ・ [トプコングループ環境報告書2004](#)  [678KB]
- ・ [トプコングループ環境報告書2003](#)  [1,290KB]
- ・ [トプコン環境報告書2002](#)  [1,014KB]
- ・ [トプコン環境報告書2001](#)  [615KB]

■ 国連「グローバル・コンパクト」

グローバル・コンパクトへの参加について

トプコングループは2007年10月より、国連グローバル・コンパクトに参加しております。



(別ウィンドウで開きます)

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
[Acrobat Reader](#)はアドビシステムズ社より無償配布されています。

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#)

トプコン事業行動基準

トプコン事業行動基準について

第1章 企業行動についての基準

- 1. 1 社会とのかかわり
- 1. 2 環境保全
- 1. 3 総合品質保証
- 1. 4 お客様の尊重
- 1. 5 営業活動
- 1. 6 調達活動
- 1. 7 輸出管理
- 1. 8 競争法遵守
- 1. 9 不適正な支出の禁止
- 1. 10 政治寄付
- 1. 11 政府との契約
- 1. 12 適正な会計
- 1. 13 広報
- 1. 14 広告

第2章 会社と社員等の関係についての行動基準

- 2. 1 人間の尊重
- 2. 2 職場環境
- 2. 3 社員等の外部活動
- 2. 4 情報
- 2. 5 技能・技術者倫理の遵守
- 2. 6 知的財産権の尊重
- 2. 7 海外安全

制定 1990年11月

[CSRのTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

トプコン事業行動基準について

1. 目的

トプコン事業行動基準(以下「本基準」という。)は、「TOPCON WAY」に基づき、トプコンが事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って行動するという観点から、トプコン及びその社員等の行動基準を定めたものである。

2. 適用範囲

- (1) 本基準は、トプコン各会社が、取締役会等で承認することにより、各会社の社員等に適用する。
- (2) トプコン各会社は、国や地域の法令、商慣行、労働慣行、価値観等や自社の業態、取引形態、商品・サービスの内容等に応じて、本基準の内容の一部を変更することができるが、本基準に反する内容を定めることはできない。

3. 定義

本基準における各用語の定義は、以下に定めるところによる。

- (1) 「トプコン」とは、株式会社トプコン及びその「子会社」をいう。
- (2) 「子会社」とは、株式会社トプコンが実質的に議決権総数の過半数或いは実質的な支配力を有する法人をいう。
- (3) 「社員等」とは、「トプコン」の役員及び社員をいう。
- (4) 「社員」とは、「トプコン」の社員(顧問・嘱託社員等を含む。)をいう。
- (5) 「商品」とは、トプコンの製造であるか否かを問わず、トプコンの責任において販売される一切の製品類及びシステム類をいう。

4. 推進体制

4.1 実施統括責任者

トプコン各会社は、本基準の実施について責任を負う「実施統括責任者」を任命する。株式会社トプコンの実施統括責任者は、リスク・コンプライアンス関係担当役員(Chief Risk-Compliance Management Officer)、子会社の実施統括責任者は、社長とする。

4.2 実施責任者

実施統括責任者は、本基準の各項目を推進するため、「実施責任者」を指名する。株式会社トプコンの実施責任者は、第一段部長、営業所長、海外事務所長とし、それぞれの部門における本基準の実施についての責任を負うとともに所管する子会社に対する指導の責任を負う。

4.3 事務局

本基準の管理及びトプコン各会社の本基準の採択・実施の推進、支援のための事務局は、株式会社トプコン法務部とする。

5. 内部通報制度、通報者保護

- (1) トプコンは、リスク・コンプライアンス情報(本基準で禁止されている行為が行われている、又はその疑いがあるという情報)に接した社員等が、その情報を実施統括責任者、リスク・コンプライアンス担当部門等に直接提供することができる内部通報制度を構築し、適切に運用する。
- (2) 社員等は、リスク・コンプライアンス情報に接した場合、直ちに上長或いは上位の管理者に報告、又は前号の内部通報制度に則り情報提供を行う。
- (3) 内部通報制度等を通じてリスク・コンプライアンス情報を受け取った、実施統括責任者、実施責任者、リスク・コンプライアンス担当部門、上長又は上位の管理者は迅速、適切に対応する。
- (4) 誠実かつ正当な目的でリスク・コンプライアンス情報を提供した社員等に対し、情報提供を行ったことを理由に、不利益な取扱いを行わない。

6. 本基準に違反した場合の措置

本基準が禁止している行為を行った場合、トプコン各会社の就業規則の定めるところにより、解雇を含む懲戒処分の対象となる。

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1.1 社会とのかかわり

1.1.1 基本方針

- 1.1.1.1 トプコンは、地域社会との連帯と協調を図り、その一員としての責任を果たす。
- 1.1.1.2 トプコンは、社員等の社会奉仕活動(ボランティア活動)を支援する。

1.1.2 具体的行動基準

- (1) トプコンの経営姿勢を地域社会に正しく伝える。
- (2) 地域社会の風土・文化・慣習を尊重し、融和を図る。
- (3) 地域社会との接触機会の拡大を図り、トプコンの事業活動に対する地域社会からの理解の促進と良好な関係の維持に努める。
- (4) 地域社会の発展・向上に貢献するため、社会性・公共性・必要性等を勘案し、タイムリーかつ適正な寄付を行う。
- (5) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係をもたない。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.



印刷する

[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1.2 環境保全

1.2.1 基本方針

トプコンは、「“かけがえのない地球環境”を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識にたつて、環境保全を技術的、経済的に可能な範囲で推進するべく、以下の方針に従う。

- (1) 積極的な環境施策の展開により、継続的な改善・向上を図るとともに、環境保全に関する法令の遵守はもとより、より厳しい自主基準での管理に努める。
- (2) 事業活動、商品及びサービスが環境に与える影響を評価し、その改善に向けて環境目的及び目標を設定して、環境負荷の低減、資源の有効活用、環境技術・製品の開発及び提供に努める。
- (3) 環境保全に対する組織を整備し、規制化学物質の削減、施設の改善、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、環境調和商品の開発等に積極的に取り組む。

1.2.2 具体的行動基準

- (1) 環境保全に関する教育・広報活動を積極的に行い、社員等の環境保全に対する意識の高揚を図る。
- (2) 省資源化・減量化・再資源化等、地球環境への負荷を低減するため、新規立地・再配置、設備投資、設備設計・工事、商品企画・開発段階から製造・流通・廃棄までの各段階において事前評価を行う。
- (3) 法令等により規制されている有害物質は、極力使用しないこととする。当該物質を使用する場合は、最善の技術をもって排出を最小にするよう努力する。
- (4) 地球環境の負荷低減化のための新技術及び商品開発に努めるとともに、これに関する情報を収集する。
- (5) 定期的に環境測定及び点検を実施し、その記録を規定に基づき保存する。
- (6) 記録・報告等の情報は、真正、正確かつ完全でなければならない。
- (7) 点検により、不適合箇所を発見した場合は、直ちに改善措置をとる。また、異常を認めた場合は、直ちに運転を停止する等の適切な緊急措置をとる。
- (8) 万が一、事故が発生した場合は、直ちに所轄官公庁及び社内関係先に報告するとともに、原因の究明、事故の拡大防止及び収束のために最善を尽くす。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章 企業行動についての基準

1.3 総合品質保証

1.3.1 基本方針

- 1.3.1.1 トプコンは、人類社会に貢献するとの経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに「顧客指向」及び「品質第一」に徹し、顧客が満足する高品質で安全な商品及びサービスを提供する。
- 1.3.1.2 トプコンは、市場に提供するすべての商品及びサービスについて、通常有すべき有益性と安全性の確保並びに法令及び契約に基づき瑕疵のない製品及び役務を提供することを追求し、製造物責任(PL;Product Liability)事故及び契約責任(CL;Contract Liability)事故が生じないよう不断の努力と最善の注意を払う。

1.3.2 具体的行動基準

- (1) 顧客の立場に立った品質の確保を行う。
- (2) 関連する法令・規格等を遵守するとともに、顧客と第三者の権利を尊重する。
- (3) 商品及びサービスの品質及び安全性の確保のために、総合的品質保証体制を確立・維持し、あわせて総合的な施策を実施する。
- (4) 商品の開発・改良にあたっては商品の信頼性、安全性、操作性及び保守サービス性を十分考慮し、顧客の要求を満たし、かつ市場ニーズに合致するよう努める。
- (5) 商品及びサービスに係るすべての予知しうる危険に対し対策を講じる。社員等は、係る対策が国際的な技術水準に照らして妥当であると判断されるレベルを維持するよう努めるとともに、これに必要な情報を常に収集するよう心掛ける。
- (6) 万が一、問題が発生した場合には、迅速かつ適切に被害者の救済を行うとともに、係る問題の真因を究明し、再発防止に努める。
- (7) 全部門、全員参加で品質の作り込みを行う。
- (8) 法令及び契約に基づき瑕疵のない商品又はサービスを提供する責任を負っていることを認識するとともに、顧客、購入先その他取引先との保証体制を明確にし、契約責任(CL)に関する万全の管理体制を確立するよう努める。
- (9) 医療用具の製造又は輸入販売にあたっては、薬事法及び関連法規を遵守し、その付属品を含めて有効性及び安全性の確保に努める。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1.4 お客様の尊重

1.4.1 基本方針

トプコンは、お客様の多様化するニーズを満足できる安全で有用な商品及びサービスを提供し、社会に貢献することを目指す。

1.4.2 具体的行動基準

- (1) 社員等は、CS(Customers Satisfaction)理念に則って顧客より関連情報を収集・管理し、係る情報に基づいて営業業務の改善及び諸計画の立案・実施することにより、顧客サービスに努める。
- (2) お客様のニーズを尊重し、最大限に満足していただける商品及びサービスを提供するための体制、事業の仕組みを構築する。
- (3) 商品の販売及びサービスにおいては、国や地域ごとの法令及び契約を遵守するとともにお客様のニーズを満足すべく最大限努める。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章 企業行動についての基準

1.5 営業活動

1.5.1 基本方針

トプコンは、常に顧客のニーズに基づき、優れた商品とサービスを提供し、遵法方針に則り、公正な営業活動を行う。

1.5.2 具体的行動基準

1.5.2.1 公正な営業活動

- (1) 営業活動を行うにあたっては、顧客に対しトプコンを代表する者であることを認識し、誠意をもってすべての顧客に公正かつ公平に接するものとし、多種多様な顧客に対し、それぞれ適切な条件で取引を行う。

- (2) 互恵取引

取引先から商品やサービスを購入するにあたり、当該取引先が当社から商品やサービスを購入することを条件として強要してはならない。

1.5.2.2 公正な競争

- (1) 誹謗

顧客への商品の販売やサービスの提供にあたっては、同業他社やその取扱品等を誹謗してはならない。

- (2) 競争法の遵守

営業活動を行うにあたっては、本章第8項(競争法遵守)に従い、独占禁止法並びに関連法規を遵守し、自由で公正な競争に努めなければならない。

1.5.2.3 情報管理

- (1) 営業活動を行うにあたっては、市場及び顧客(同業他社を含む。)に関する情報を正当な方法で入手し、これを商品企画・設計・生産計画に反映し、事業の牽引力となるように努めるとともに、不正な手段を用いて他社の企業秘密(同業他社の社員の引抜きを含む。)やその他の秘密情報を取得してはならない。
- (2) 商品計画、市場調査・研究、生産計画・生産能力等の秘密情報については、所定の手続を経ないで開示、漏洩してはならない。
- (3) 情報管理に関する基準は、第2章第4項(情報)に定めるところによる。

1.5.2.4 接待及び贈物

営業活動を行うにあたって接待又は贈物等を行う場合は、各国・地域の法令及び健全な商慣行を厳守するものとする。その基準は本章第9項(不適正な支出の禁止)に定めるところによる。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1.6 調達活動

1.6.1 基本方針

トプコンは、調達活動に係る法令を遵守するとともに、公正な取引関係のもとに必要な資材（役務を含む。）を適切な品質・価格及び納期で調達する。

環境に調和した商品作りのため、グリーン調達を推進する。

1.6.2 具体的行動基準

- (1) 取引先に対して公平に競争の機会を与えるとともに、品質、価格、納期、サービス、安定供給及び環境への配慮の面からの総合的かつ公正な評価に基づき調達する。
- (2) 取引先から職務に関連して個人的な利益の供与を受けないことはもとより、関連する法令及び健全な商慣習を遵守し、取引先との契約上の義務を誠実に履行するとともに、取引先と相互に利益のある関係を樹立し、これを維持する。
- (3) 商品の品質維持にあたり、一定水準を満たした資材を安定的に調達するため、取引先とともに品質管理に努める。
- (4) 資材の調達にあたり、省資源、省エネルギー、長期使用可能、リサイクル可能、リサイクル材の利用、環境関連物質の含有量を調査し、環境負荷の少ない資材を優先的に採用する。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1.7 輸出管理

1.7.1 基本方針

トプコンは、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないため、日本又は事業活動を行う国の外国貿易管理に関連する法令及び「米国輸出管理法」並びにこれらに関連する諸法規の趣旨をよく理解するとともに、これらを守るために「トプコン輸出管理プログラム」(以下、「管理プログラム」という。)を策定し、遵守する。

1.7.2 具体的行動基準

本基準実施の細目は、管理プログラム及びこれらに関する実務マニュアルの定めるところによる。プログラムの骨子は以下のとおり。

- (1) 社員等は、規制物資等を日本又は事業活動を行う国の外国貿易管理法並びにこれらに関連する諸法規に違反して、輸出及び輸出に関連する取引を行わない。
- (2) 社員等は、米国製品及び技術情報を米国輸出管理法並びにこれらに関連する諸法規に違反して、輸出及び再輸出を行わない。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章 企業行動についての基準

1.8 競争法遵守

1.8.1 基本方針

トプコンは、事業活動を行うにあたり、事業者の公正かつ自由な競争を促進して、市場の健全な発展と消費者を含む社会全体の福利向上を図ることを目的として制定されている競争法を厳格に遵守する。

1.8.2 具体的行動基準

社員等は、以下に掲げる行動を行ってはならない。但し、これらは例示であり、禁止行為の詳細は、日本における独占禁止関連法令の他、米国、欧州連合等、各国や地域ごとの法令の定めるところによる。

- (1) 社員等は、同業他社との間で、両者間の競争を制限するような、販売価格、見積・入札金額、生産又は販売数量・金額に関する制限、シェア割り、受注予定者の決定、販売先・販売地域の制限、生産設備・技術の制限等の合意を行わない。この合意は、具体的に覚書や議事録の形で合意する場合のみならず、口頭による合意も含む。
- (2) 社員等は、上記のような合意を行っているという疑義を招くような同業他社との会合の結成・参加、約束・取決め、情報交換等を行わない。
- (3) 社員等は、販売業者に対し、取扱商品の再販売価格を強要してはならない。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

第1章 企業行動についての基準

1.9 不適正な支出の禁止

1.9.1 基本方針

1.9.1.1 トプコンは、合法的に事業活動を行うものとし、非合法又は不適切な礼金や賄賂を提供しない。

1.9.1.2 社員等は、業務上の接待費の支出及び贈物の提供にあたり法令を遵守し、健全な商慣習に従うように努めなければならない。

1.9.2 具体的行動基準

1.9.2.1 社員等は、直接又は間接を問わず、以下に定める者(その代理人を含む。)に対し、事業活動において有利な決定を導くため又は有利な決定に対する謝礼として、報酬、接待、贈物、寄付、祝儀その他いかなる形態によっても、関連する法令に違反し、又は健全な商慣習・社会通念を越えた金銭の支払若しくは価値あるものの提供又はその申込みを行ってはならない。

(1) 一般顧客(法人又は個人を問わない。)

(2) 国内外の政府機関(地方公共団体及び国際機関を含む。)又はその職員(元職員を含む。)

(3) 政治家(候補者を含む。)又は政治団体及びその職員

1.9.2.2 社員等は、仲介人(トプコンのために取引契約又は取引関係を勧誘、確保、保持することにより報酬を得る者。以下同じ。)を使用する場合、事前に仲介人の行うサービス及びその報酬等につき、合理的な取決めをしなければならない。また、法令上の規制がある場合には、仲介人への報酬の支払につき当該法令に従い事前に連絡する等の必要な措置を講じなければならない。

1.9.2.3 上記は例示であり、具体的細目は各国・地域ごとの法令の定めるところによる。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#) ↩

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1. 10 政治寄付

1.10.1 基本方針

トプコンは、法令で認められる場合を除き、直接又は間接を問わず、政治家（候補者を含む。以下同じ。）又は政治団体に対して政治寄付等を行わない。

1.10.2 具体的行動基準

- (1) 政治家又は政治団体に対し、法令、会社規定に反した不適正な政治寄付等を行わない。
- (2) 直接、間接を問わず、政治家又は政治団体に対し、次の行為を行わない。
 - 1) 通常の商慣行より有利な条件での販売及び貸付等（債務保証等を含む。）
 - 2) 接待、贈物等の利益の供与（法令に違反せず、かつ社会的妥当性が認められる場合を除く。）
- (3) 官公庁向け営業に関し、政治家等（元議員等、秘書、元秘書を含む。）本人又は本人が関係する会社に対しては、口銭、コンサルタント料等の名目の如何を問わず、金銭を支払わず、また、便宜を供与しない。
- (4) 代理店等の第三者に、前記第1号から第3号までに定める禁止行為をさせない。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1. 11 政府との契約

1.11.1 基本方針

トプコンは、顧客としての政府機関(地方公共団体を含む。以下「政府」という。)との取引に関し、法令又は契約に違反する行為を行わない。

1.11.2 具体的行動基準

社員等は、以下に掲げる行為を政府との取引において行ってはならない。但し、これらは例示であり、具体的細目は各国・地域ごとの法令の定めるところによる。

- (1) 政府との契約における契約金額の不実な見積等、政府に関する虚偽情報の提供
- (2) 競争法に違反して同業者と談合又は協定する等、本章第8項(競争法遵守)により禁止される行為
- (3) 政府又はその職員(元職員を含む。以下同じ。)に対する本章第9項(不適正な支出の禁止)により禁止される報酬、接待、贈物、寄付、祝儀等の不適正な支出
- (4) 政府又はその職員から入手した機密情報の守秘義務に違反しての漏洩
- (5) 政府の職員の採用による政府の規則に違反する利害相反活動の実施

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1. 12 適正な会計

1.12.1 基本方針

社員等は、会計に関する法令・基準を遵守し、適正に会計処理と会計報告を行う。

1.12.2 具体的行動基準

- (1) 会計情報を適時かつ正確に記録し、不適正な会計処理、誤解を与える会計報告を行わない。
- (2) 会計情報を迅速かつ正確に開示できるよう、経理システムの維持、改善に努める。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トップコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1. 13 広報

1.13.1 基本方針

トップコンは、その経営理念・経営方針、財務データ等の企業情報を、マスメディア、証券アナリスト等を通して適時・適切に開示することが重要であることを認識し、積極的に広報活動を行うことによって、顧客、株主を始めとする投資家、地域社会等から正しい理解と信頼を勝ち得、あわせてトップコンの知名度や企業イメージの向上を図る。

又、各種のコミュニケーション・ツールを用いて社員等のモラル向上及び企業との一体感醸成を図る。

1.13.2 具体的行動基準

- (1) 企業情報を、関係法令に従い適時・適切に開示する。
- (2) マスメディア、証券アナリスト等社外向けの広報活動においては、その目標を明確にし、公表すべき情報やデータを揃え、客観的事実に基づき誠実にこれを行う。
- (3) 社員等が、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアと接触し、情報を開示する場合は、事前に広報責任者の了解を得ることを原則とする。

[トップコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.



印刷する

[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第1章 企業行動についての基準](#)

第1章 企業行動についての基準

1. 14 広告

1.14.1 基本方針

トプコンは、広告活動を通じ、事業活動を行う国や地域においてTOPCONブランドの知名度向上を図り、また、TOPCONブランド(及びトプコン製品)に対する人々の好意と信頼を獲得することにより、健全な販売促進と海外事業の発展のための環境づくりを行う。また、グローバルなコミュニケーション活動を通じてそれぞれの国や地域における良き企業市民としてのイメージの確立を図る。

1.14.2 具体的行動基準

- (1) 広告活動における表現は常に前向きかつ積極的なものであり、また事実に基づくものでなければならない。
- (2) 品位の劣る広告や、他を誹謗することによりトプコンの優位性を訴求するような広告は行わない。
- (3) 政治・宗教等については広告表現の対象としない。又、人種差別につながるような表現や個人の尊厳を傷つけるような表現は使用しない。
- (4) 顧客に誤認され又は誤認されるおそれのある不当な表示(誇大表示・誤認表示)を付し、又は顧客に対して過大な景品類を提供してはならない。(本章第8項関係)
- (5) 広告活動においては、CI(Corporate Identity)マニュアル等を活用するものとする。
- (6) 広告活動の推進にあたっては、広告代理店、媒体会社等の外部関係者を総合的かつ公平に評価し、その能力を幅広く活用する。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章 会社と社員等の関係についての行動基準

2.1 人間の尊重

2.1.1 基本方針

- (1) トプコンは、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重するとともに、社員等に自己実現の場を与え、その資質を最大限に発揮させる。
- (2) トプコンは、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、差別的取扱い等を行わない。又、児童労働、強制労働を認めない。
- (3) トプコンは、創造的、効率的に業務を遂行できる環境を整え、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を支援する。

2.1.2 具体的行動基準

- (1) 品位と良識を兼ね備えた、自立した社会人として責任をもって行動する。
- (2) 個人の基本的人権、多様な価値観、個性、プライバシーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、身体・精神障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント(職場のいじめ、嫌がらせ)等の人格を無視する行為をしない。
- (3) 自らの成果領域と責任権限に基づき業務を遂行する。又、能力向上のために自己研鑽に努める。
- (4) 多様な働き方によりワーク・ライフ・バランスを実現し、能力を最大限に発揮できるよう努める。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第2章 会社と社員等の関係についての行動基準](#)

第2章 会社と社員等の関係についての行動基準

2. 2 職場環境

2.2.1 基本方針

トプコンは、社員等がその資質を最大限に発揮できる職場環境を創るため、安全衛生及び良好な人間関係を維持する上で必要とされる措置を実施する。

2.2.2 具体的行動基準

- (1) 闊達で秩序ある職場風土の実現に努める。
- (2) 5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を推進する。
- (3) 建築物・設備等につき、必要な安全対策を講じる。
- (4) 安全性と健康を重視した作業基準を制定し、遵守する。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第2章 会社と社員等の関係についての行動基準](#)

第2章 会社と社員等の関係についての行動基準

2.3 社員等の外部活動

2.3.1 基本方針

トプコンは、社員等の適正な社外活動が行われるよう努めるとともに、その社会奉仕活動等を支援する。

2.3.2 具体的行動基準

2.3.2.1 政治活動

- (1) トプコンは、社員等の公民権の行使について最大限配慮する。
- (2) 社員等の政治活動は、就業時間外に会社施設以外の場所で行われなければならない。
- (3) 社員等が公職に就任し、勤務に支障のある場合は、会社を休職する。

2.3.2.2 社会奉仕活動等

- (1) 社員等の社会奉仕活動等は、就業時間外に行う。
- (2) トプコンは、個々のケースに応じ、休暇の取得、施設の便宜供与等により社員等の社会奉仕活動等を支援する。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る ↩](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.



印刷する

[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第2章 会社と社員等の関係についての行動基準](#)

第2章 会社と社員等の関係についての行動基準

2. 4 情報

2.4.1 基本方針

- (1) トプコンは、情報の財産価値を認識し、他人の情報を尊重するとともに、会社情報の漏洩、不正利用の防止及び会社情報に係る財産権の保護に努めるものとする。
- (2) トプコンは、事業活動において個人情報の保護を適切に行う。

2.4.2 定義

- (1) 本基準において「会社情報」とは、社員等がその業務遂行過程において取扱うすべての情報(第三者に係る情報を含む。)で、それが漏洩された場合、企業活動に不利益を与えるものをいい、有形・無形を問わず、作成者・所有者の如何を問わない。
- (2) 本基準において「個人情報」とは、社員等がその業務遂行過程において取扱う顧客、取引先等の役職員、求人応募者及び社員等その他個人に関する情報で、当該個人を識別することを可能にするものをいう。

2.4.3 具体的行動基準

2.4.3.1 情報の取扱

社員等は、職務上生じ又は入手した情報を会社情報として取扱い、その管理及び漏洩防止に努めなければならない。

2.4.3.2 情報の尊重

- (1) 社員等は、第三者の情報に対して十分注意を払い、不正な手段によりこれを入手し、又は不正な目的のためにこれを開示若しくは利用してはならない。
- (2) 社員等は個人情報を尊重・保護し、その収集、管理、活用に当たっては個人情報保護方針に基づき適切かつ公正な方法で行わなければならない。

2.4.3.3 秘密漏洩の禁止

- (1) 社員等は、在職中又は退職後を問わず、在職中に知り得た会社情報及び個人情報を開示、漏洩してはならない。
- (2) 社員等は、入社前に知得した他者(法人、個人を問わない。以下同じ)情報について守秘義務を負っている場合には、当該他者の情報をトプコンに開示、漏洩し又は職務に流用してはならない。

2.4.3.4 不正利用の禁止

- (1) 社員等は、在職中又は退職後を問わず、会社情報及び個人情報を不正に利用し、自己若しくは第三者の利益を図り又はトプコンに損害を与えてはならない。
- (2) 社員等は、未公開の会社情報その他の未公開の内部情報に基づき、インサイダー(内部者)取引を行ってはならない。
- (3) 情報の入手又は社内外への伝達のために、機器、通信、設備等を不適正に使用してはならない。

2.4.3.5 ソーシャルメディアの利用について

- (1) ソーシャルメディア上での言動は、トプコンの社会的評価及びブランド価値に影響を及ぼす可能性があり、私的利用時に、トプコンに関連する事柄を発言する場合は、可能なかぎり当社の立場、戦略、意見を代表するものでなく個人の見解である旨を明示する。
- (2) ソーシャルメディアでは、顧客、取引先、関係先、紛争の相手等の関係者が読者となる可能性がある。ソーシャルメディア上に投稿した内容は完全に削除することが困難な特性を理解し、投稿内容は事前に慎重に吟味した上で情報発信をする。
- (3) 著作権をはじめとする知的財産権、プライバシー及び肖像権を保護する各種法令、景品表示法や商取引法などのインターネット上の表示を規制する各種法令を遵守しなければならない。
- (4) 社員等は、投稿内容やプロフィール欄等に、トプコンのマークや社章、ロゴ等を無断で使用してはならない。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第2章 会社と社員等の関係についての行動基準](#)

第2章 会社と社員等の関係についての行動基準

2. 5 技能・技術者倫理の遵守

2.5.1 基本方針

社員等は、高い倫理観をもって技能・技術活動に取り組む。

2.5.2 具体的行動基準

- (1) 専門的知識や技能・技術を活かして、人類の健康・幸福・安全、環境調和型製品の開発・製造に貢献する。
- (2) 科学的事実に基づき、また、法令や社会通念の変化を常に認識して、公正かつ自律的に判断し、正直かつ誠実に行動する。
- (3) 後継技能者・技術者の育成と技能・技術の継承に努める。
- (4) 関係者とのコミュニケーションの活性化を図り、闊達で透明性のある職場風土づくりに努める。
- (5) お客様との契約に基づき知り得た情報について秘密保持の義務を全うし、また、会社の秘密情報を許可なく第三者に開示、漏洩しない。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章 会社と社員等の関係についての行動基準

2. 6 知的財産権の尊重

2.6.1 基本方針

トプコンは、知的活動の成果を知的財産権によって保護し、会社の知的財産権を積極的に活用するとともに、他人の知的財産権を尊重する。

2.6.2 定義

本基準において「知的財産権」とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、回路配置利用権、不正競争防止法により保護される営業情報(トレードシークレット、ノウハウ)等及びこれらと同等の価値を有する発明・考案・意匠等をいう。

2.6.3 具体的行動基準

2.6.3.1 知的財産権の取扱

- (1) 社員等の職務上生じた知的財産権は、トプコンに帰属する。
- (2) 社員等が図面、報告書、プログラム等の著作物に関し職務著作をしたとき又は半導体集積回路の回路配置に関し職務創作をしたときは、その著作権又は回路配置利用権はトプコンに帰属する。
- (3) 社員等が在職中に完成した職務発明、職務考案、意匠の職務創作については、それが当該社員等の退職後に判明した場合であっても、トプコンはその出願権又は特許権等を承継する。

2.6.3.2 他人の知的財産権の尊重

社員等は、他人の知的財産権を十分に尊重し、業務上他人の知的財産権を使用する場合は、適正な手続を経なければならない。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [トプコン事業行動基準](#) [第2章 会社と社員等の関係についての行動基準](#)

第2章 会社と社員等の関係についての行動基準

2.7 海外安全

2.7.1 基本方針

トプコンは、海外出張している社員等及び海外赴任している社員等並びにその家族の安全を確保するため、突発的危機対応システムを構築し、事件・事故の予防策を中心とした安全対策の確立・強化充実を図る。

2.7.2 具体的行動基準

- (1) 社員等はこの基本方針に基づき、常に安全の確保に努めなければならない。
- (2) 事件・事故の発生時には、人命を尊重することはもとより、被害を最小限度に止めるための必要施策を直ちに構ずるものとする。
- (3) 所管部門の責任者は、常に周辺地域で発生した事件・事故の実態の把握・分析に努めるとともに、安全管理施策の考案を怠ってはならない。
- (4) 海外出張の社員等が事件・事故に遭遇した場合、当該地域に子会社があるときは、当該子会社の長は救援に最大限の努力を尽くすものとする。

[トプコン事業行動基準のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [CSRに関する主な方針](#)

CSRに関する主な方針

- ▶ [CSR基本方針](#)
- ▶ [BCP基本方針](#)
- ▶ [個人情報保護方針](#)
- ▶ [環境ビジョン／環境方針](#)
- ▶ [トプコングループ人財育成基本方針](#)
- ▶ [トプコングループ安全健康基本方針](#)

[CSRのTOPへ戻る ↩](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [CSRに関する主な方針](#) [CSR基本方針](#)

CSR基本方針

- (1) グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
- (2) グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
- (3) 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
- (4) 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
- (5) 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
- (6) 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

制定:2008年10月

[CSRに関する主な方針のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [CSRに関する主な方針](#) [BCP基本方針](#)

BCP基本方針

- (1) 社員とその家族の安全と安心を優先します。
- (2) お客様への商品の供給責任を全うします。
- (3) 地域とお客様の復旧・復興を支援します。
- (4) 事業の早期復旧を図り、経営への影響を最小限にとどめます。

制定:2009年4月

[CSRに関する主な方針のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.



印刷する

[ホーム](#) [個人情報保護方針](#)

個人情報保護方針

個人情報保護方針

株式会社トプコン(以下「当社」といいます)は、お客様の個人情報を尊重し、その保護に努めます。当社は、その事業活動において、以下の個人情報保護方針を実施します。

1.基本方針

1. 個人情報に関する法令およびその他の規範を遵守します。
2. 当社がお客様から個人情報を収集する場合、特に個別にご説明しないとき、その個人情報は、当社、グループ会社、その他から、お客様への商品またはサービスのご提供やご紹介、お客様に役立つと思われるご案内をさせて戴く目的に使用します。また、情報の分析、加工、お客様へのフィードバック等の目的で、第三者への提供や預託をさせて戴くことがあります。これらの取扱は、当社の事業内容や規模に合せて適切に行います。
3. 不正アクセス、漏洩、紛失、破壊、改ざん等、個人情報に関するリスクに対して、合理的な安全対策を講じます。
4. 個人情報保護の社内体制を整備し、さらに、これを引き続き見直し改善して行きます。

2001年4月1日制定

株式会社トプコン

取締役社長 平野 聡

トプコンホームページの個人情報保護について

『トプコンホームページ』をご利用いただくお客様は、特に個人情報を開示されなくともトプコンホームページでご提供するほとんどのサービスをご利用になれます。(一部のサービスにつきましては、お客様に個人情報のご提供をお願いすることがあります。) 株式会社トプコン(以下「当社」といいます)は、トプコンホームページ(以下「当サイト」といいます)のご利用者であるお客様の個人情報を尊重し、その保護に努めております。

お客様へのお願い

当サイトにリンクされている当社以外のウェブサイトにおけるお客様の個人情報の収集、取扱、安全確保につきましては、当社はいかなる責任も負うものではありません。当社以外のウェブサイトにおける個人情報の保護につきましては、お客様ご自身でその内容をご確認またはお問合せください。

2.個人情報をお聞きするとき

お客様に個人情報をお聞きするのは、次のような場合です。

1. セミナー、展示会等への参加お申込みの場合。
2. 商品やサービスに関する資料等をご請求される場合。
3. 商品やサービスに関するご質問・お問合せをされる場合。
4. 採用活動等に関連して、ご登録や資料等を請求される場合。
5. アンケート調査等へご協力いただく場合。

ここでいう個人情報とは、氏名、住所、電話番号、eメールアドレス等のお客様ご自身を識別することができる情報をいいます。

3.個人情報の利用目的

当社は、お客様から個人情報をご提供いただく場合、あらかじめ個人情報の利用目的を明示し、その利用目的の範囲内で利用します。あらかじめ明示した利用目的の範囲を超えて、お客様の個人情報を利用する必要が生じた場合は、お客様にその旨をご連絡し、お客様の同意をいただいた上で利用します。尚、当社の保有する個人情報の利用目的については、[個人情報の利用目的](#)をご覧ください。

4.個人情報の第三者への開示・提供

(1)当社は、お客様のご承諾を得ないで、第三者にお客様の個人情報を開示または提供することは一切行いません。

しかし、次のような場合、当社の関係会社、代理店等、業務委託先その他の第三者へ、お客様の個人情報を開示、提供または預託する場合があります。

1. お客様に、商品やサービスまたはそれらに関する各種情報や資料をご提供するために必要な場合。
2. お客様から製品やサービス、情報等の提供を求められ、当社がその実現のために必要と認めた場合。
3. 法令等により要求される場合、または公共の利益を保護するために必要な場合。
4. お客様個人を識別することができない範囲内や状態で開示する場合。
5. お客様、当社または第三者の正当な利益を保護するために必要な場合。

(2)当社は、お客様からの商品や修理・サービスに関するお問い合わせ等に対し、当社の関係会社や代理店より対応させていただくことが適切と判断される場合に、お客様の住所、氏名、電話番号等を当該関係会社等へ提供することがあります。

この場合、お客様は当社に対し当該関係会社等への個人情報提供の停止を請求することができます。

5.個人情報の開示等の請求手続き

当社は、保有するお客様ご自身の個人情報について、1)開示の請求、2)利用目的の通知の請求、3)訂正の請求、4)追加の請求、5)消去の請求、6)利用の停止または第三者提供の停止の請求に対応させていただいております。請求様式(書面)等の詳細につきましては[開示等の請求手続き](#)をご覧ください。

6.個人情報に関するお問い合わせ

当社の個人情報保護に関するお問合せはトプコン[個人情報保護全社相談窓口](#)にお願いいたします。

当社の国内グループ会社の個人情報保護に関するお問合せは当社の[国内グループ会社各社の個人情報保護相談窓口](#)にお願いいたします。

7.その他の事項

1. 本『個人情報保護方針』は、株式会社トプコンの日本国内における個人情報の取り扱いに関するものです。当社の国内関係会社、および海外現地法人は対象としていません。
2. 当社がご提供する一部のサービス(当社が運営するウェブサイトのサービスを含む)では、お客様から個人情報をご提供いただけない場合はご利用できないものがありますので、あらかじめご了承ください。
3. 16歳未満のお客様は、保護者の方の同意を得た上で、個人情報をご提供いただきますようお願いいたします。
4. 当社では、より良くお客様の個人情報の保護を図るために、または、関係法令の変更に伴い、個人情報保護方針を改定することがあります。



印刷する

[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [CSRに関する主な方針](#) [環境ビジョン／環境方針](#)

環境ビジョン／環境方針

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとしての社会的責任を全うするために、重要な課題である環境問題に対するあるべき姿として、以下の通り『トプコングループ環境ビジョン2020』を掲げます。

トプコングループ環境ビジョン2020

1. 地球温暖化防止

トプコングループでは、地球温暖化を最重要の環境問題と捉え、日本国内の拠点で排出するCO₂を1990年度に比べ、2020年度末までに25%削減することを目指します。

海外の拠点はこれに準じてCO₂排出量の削減に努めます。

2. 商品を通じた貢献

商品そのもののライフサイクルを通じた環境負荷をより一層低減するため、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる商品、技術、サービスの提供に努めます。

更に、ものづくりにおいては、開発・製造・販売を含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。

制定:2011年6月

トプコン本社及びトプコンテクノハウス本社の環境方針

トプコン本社及びトプコンテクノハウス本社は、精密光学機器を生産、販売する企業として、「『かけがえのない地球』環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、「TOPCON WAY」、事業行動基準、環境影響評価・関係法令等に基づき、環境活動に関するトプコン本社及びトプコンテクノハウス本社の環境方針を次の通り定めます。

- 1) 環境問題への取組みを、経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営者から一般社員まで全員参加の環境マネジメントシステム・組織体制を整備するとともに、環境目的・目標を設定し、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。
- 2) 関係法令・条例・指導基準・協定及び受け入れたその他の要求事項等を順守するとともに、より厳しい自主基準を設定し、管理徹底に努めます。
- 3) 環境負荷低減、生物多様性保全のための重点項目として、以下の目標を設定し活動します。
 - (1) 省資源、省エネルギー、再資源化等に配慮した環境調和型製品の開発をおこないます。
 - (2) 有害化学物質の削減及び化学物質の管理の改善をおこないます。
 - (3) 廃棄物の排出削減に注力するとともに、循環資源として価値の向上を図ります。
 - (4) 省エネルギー活動を推進し、二酸化炭素の排出を削減します。
- 4) 構内周辺も含めた美化に努めるとともに、地域活動への積極的参加をおこない、地域社会との連帯・協調を図ります。
- 5) 環境教育及び広報活動の充実による社員意識の向上と、全員参加による環境活動の向上を図ります。
- 6) トプコングループ全体のレベルアップを目指して、関係会社等に対して計画的及び積極的な指導・支援をおこないます。

制定:1997年2月(改定:2011年8月)

[CSRに関する主な方針のTOPへ戻る](#)

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [CSRに関する主な方針](#) [トプコングループ人財育成基本方針](#)

トプコングループ人財育成基本方針

1. トプコングループは、人財こそが、最も大切な資産であると位置づけ、多様な属性を有する社員に能力伸長と自己実現の機会を提供し、その資質を最大限に発揮させます。
2. トプコングループは、専門性を有する人財、グローバル性を有する人財＊を計画的に育成します。
3. トプコングループは、期待する人財像(行動特性&価値観)を明確にし、全社員と認識を共有します。
4. トプコングループ各社は、人財育成基本方針に準拠し、自社の業態・規模等にマッチした人財育成体系及び具体的計画を策定し、社員に周知するとともに、これを実行します。

＊グローバル性を有する人財

トプコングループの経営理念を共有し、異文化を受容しながら、すべてのステークホルダーと直接的なコミュニケーションがとれ、業務を遂行できる人財

制定:2010年4月

[CSRに関する主な方針のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [社会・環境活動\(CSR\)](#) [CSRに関する主な方針](#) [トプコングループ安全健康基本方針](#)

トプコングループ安全健康基本方針

トプコングループは、社員の安全と健康の確保を経営の最重要課題の一つと位置づけ、「安全で快適な職場環境づくりと心身の健康の保持増進」を推進します。

1. 労働安全衛生関係法令・指針・通達等を遵守します。
2. 次の事項について、目標・目的を定め、実行します。
 - (1) 業務に起因する災害や疾病の撲滅ならびにこれらを誘発するリスクの低減
 - (2) 全社員が個々の能力を充分発揮するための心身の健康保持増進
3. 私たちの安全健康に関する取り組みや成果を積極的に公表し、社会の安全健康管理水準の向上に貢献します。

制定:2009年1月

[CSRに関する主な方針のTOPへ戻る](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.



印刷する

ホーム 投資家情報(IR)

最新決算情報

2013年3月期決算(2013年4月26日)

決算短信 [422KB] 説明会資料 [5,719KB] 音声配信

[34分]

最新プレゼンテーション

中期経営計画2015(2013年5月30日)

プレゼンテーション資料 [7,241KB] (53ページ) 音声配信 [50分]



個人投資家のみなさまへ

CLICK ▶

平成26年3月期第1四半期決算は7月31日(水)15:00頃発表予定です。内容につきましては、当日夕刻当ホームページに掲載いたします。

最新情報

IRニュース

2013年6月28日

第120期定時株主総会の決議通知、議決権行使結果(臨時報告書)を掲載しました。

IRニュース

2013年6月27日

第120期有価証券報告書を掲載しました。

IRニュース

2013年6月26日

第120期株主通信を掲載しました。

お知らせ

2013年6月26日

新社長インタビューを掲載しました。

IRニュース

2013年6月17日

中期経営計画2015の音声配信を追加しました。

IR関連情報 一覧 >>



経営方針

- ・ 経営戦略・事業戦略
- ・ 経営体制
- ・ IRポリシー
- ・ コーポレートガバナンス



財務・業績指標

- ・ 業績ハイライト
- ・ セグメント情報
- ・ その他の指標
- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ キャッシュフロー状況

新社長
インタビュー



株価情報

07/18 09:24 東証1部

現在値 1,152

前日比 +4

売買高 129.0
(千株)

▶ 株価詳細

情報提供: QUICK

👑 アクセスランキング

- 1 📈 中期経営計画2015
- 2 📈 株主総会
- 3 ➡ 投資家の皆様へ
- 4 📈 新社長インタビュー
- 5 📉 IRカレンダー

集計期間: 2013年6月後半



IRメール配信

IRメールニュースをお届けします

最新資料

最新IR資料一括ダウンロード

📄 [12.9MB]

平成25年3月期決算短信

[422KB]

(2013年4月26日更新)

2013年3月期決算説明会資料

[5,719KB]

(2013年4月26日更新)

- ・ [1株当たり情報](#)



IRライブラリー

- ・ [決算短信](#)
- ・ [説明会資料](#)
- ・ [株主通信\(事業報告書\)](#)
- ・ [有価証券報告書](#)
- ・ [アニュアルレポート](#)
- ・ [会社案内](#)
- ・ [ファクトブック](#)
- ・ [旧ソキアIR資料](#)



株式・債権情報

- ・ [大株主・配当金の推移等](#)
- ・ [株式関係手続き](#)
- ・ [株主総会](#)
- ・ [電子公告](#)
- ・ [社債・格付情報](#)

[第120期株主通信](#)

[1,043KB]

(2013年6月26日更新)

[第120期有価証券報告書](#)

[857KB]

(2013年6月27日更新)

[中期経営計画2015](#)

[7,241KB]

(2013年5月30日更新)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

[印刷する](#)[ホーム](#) [投資家情報\(IR\)](#) [個人投資家のみなさまへ](#)

個人投資家のみなさまへ

個人投資家のみなさまに、トプコンの業績や事業活動などをより一層ご理解していただくためのページです。

最新情報

- 2013/06/28 [第120期定時株主総会の決議通知、議決権行使結果\(臨時報告書\)](#)を掲載しました。
- 2013/06/27 [第120期有価証券報告書](#)を掲載しました。
- 2013/06/26 [第120期株主通信](#)を掲載しました。
- 2013/06/26 [新社長インタビュー](#)を掲載しました。
- 2013/06/17 [中期経営計画2015の音声配信](#)を追加しました。

[IRニュース一覧](#) | [ニュースリリース一覧](#) | [最新情報一覧](#) |

社長のごあいさつ



私たちが目指しているものや、経営に対する姿勢、考え方をお話しします。

トプコンについて



私たちの行う事業の内容、歴史や強みなどを紹介します。

IRライブラリー



決算短信、有価証券報告書、株主通信などの、投資に関わる資料を紹介しています。

財務データ



業績ハイライトやセグメント情報など、財務にまつわるデータを公開しています。

株式について



株式に関する手続きや、配当に関してなどの情報をお知らせいたします。

お問い合わせ:FAQ



私たちへの問い合わせの方法やよくある質問などをご紹介します。



もっとトプコン！ トプコンの技術情報や環境活動についてもっと詳しくご紹介！

トプコンを支える技術	環境への取り組み
 <p>光学技術とデジタル技術を融合したトプコン技術の一部をご紹介します</p>	 <p>“かけがえのない地球”環境を次世代に引き継いでいくために</p>



トプコンの株主になりませんか？

株主としてトプコンに出資いただくことで、会社の経営に参画いただけるとともに、利益の一部を配当金としてお受け取りいただけます。株主としてのメリットは以下の通りです。

1: 会社経営に参加できる

⇒ 毎年開催されている株主総会に出席し、お手持ちの株数に応じて上程する議案に対し議決権を行使することができます。

[株主総会について](#)

2: 配当を受け取れる

⇒ 配当として利益の配分を受け取ることができます。当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、1株あたり10円といたしました。

[配当金について](#)

3: 年に2回、株主通信をお届けします

⇒ 上期および通期の事業概況と決算に関する報告書を受け取ることができます。

[株主通信について](#)



印刷する

[ホーム](#) [会社情報](#)

会社概要

商号: 株式会社 トプコン
(TOPCON CORPORATION)

本社: 〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
[トプコン案内図](#)
電話 (03)3966-3141(番号案内)

代表者: 取締役社長 平野 聡

設立: 1932年(昭和7年)9月1日

資本金: 16,638百万円(2013年3月末現在)

売上高 連結 97,345百万円
単独 37,775百万円
(2013年3月期)

事業内容: スマートインフラ(測量機器、3次元計測、GIS、移動体制御)、ポジショニング(GPS、マシンコントロールシステム、精密農業)、アイケア(眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワークシステム、眼鏡店向け機器)等の製造・販売
[詳しくはこちら](#)

上場証券取引所: 東京証券取引所市場第一部

海外駐在員事務所: アラブ首長国連邦(ドバイ市)
レバノン共和国(ベイルート)


トプコングループ: [国内](#) 11社
[海外](#) 55社
(2013年3月31日現在)

社員数: 連結 3,981名 単独 811名(2013年3月末現在)

国際規格認証取得: [ISO9001](#)
ISO13485 [アイケア・カンパニー]
ISO14001 [本社工場]



本 社

最新の会社案内をPDFでご覧いただけます → [PDFダウンロード](#):  [8,105KB]



(別ウィンドウで開きます)

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
[Acrobat Reader](#)はアドビシステムズ社より無償配布されています。

Investor Relations

証券コード：7732

投資家情報 (IR)

有価証券報告書

最新資料

第120期 有価証券報告書  [857KB]

バックナンバー

2012年度

第120期 第3四半期報告書  [298KB]第120期 第2四半期報告書  [327KB]2012年12月7日提出臨時報告書  [105KB]第120期 第1四半期報告書  [280KB]

2011年度

第119期 有価証券報告書の訂正報告書  [113KB]第119期 有価証券報告書  [872KB]第119期 第3四半期報告書  [287KB]第119期 第2四半期報告書  [308KB]2012年1月31日提出臨時報告書  [106KB]第119期 第1四半期報告書  [273KB]

2010年度

第118期 有価証券報告書  [918KB]第118期 第3四半期報告書  [352KB]第118期 第2四半期報告書  [363KB]

第118期 第1四半期報告書  [328KB]

2009年度

第117期 有価証券報告書  [912KB]

第117期 第3四半期報告書  [342KB]

第117期 第2四半期報告書  [346KB]

第117期 第1四半期報告書  [311KB]

2008年度

第116期 有価証券報告書  [973KB]

第116期 第3四半期報告書  [331KB]

第116期 第2四半期報告書  [324KB]

第116期 第1四半期報告書  [307KB]

2007年度

第115期 有価証券報告書  [810KB]

2008年2月4日提出臨時報告書  [105KB]

2008年1月30日提出臨時報告書  [124KB]

第115期 半期報告書  [631KB]

2006年度

第114期 有価証券報告書の訂正報告書  [110KB]

第114期 有価証券報告書  [816KB]

第114期 半期報告書  [593KB]

2005年度

第113期 有価証券報告書  [741KB]

第113期 半期報告書  [420KB]

2004年度

第112期 有価証券報告書  [1,097KB]

第112期 半期報告書  [438KB]

2003年度

第111期 有価証券報告書  [972KB]

第111期 半期報告書  [385KB]

2002年度

第110期 有価証券報告書  [995KB]

第110期 半期報告書  [336KB]

2001年度

第109期 有価証券報告書  [962KB]

第109期 半期報告書  [463KB]

2000年度

第108期 有価証券報告書  [4,243KB]

第108期 半期報告書  [398KB]

1999年度

第107期 有価証券報告書  [1,055KB]



(別ウィンドウで開きます)

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
[Acrobat Reader](#)はアドビシステムズ社より無償配布されています。

事業内容・基本戦略

トプコンの事業

トプコンは「スマートインフラ・カンパニー」、「ポジショニング・カンパニー」、「アイケア・カンパニー」の3つの分野で事業を展開しています。



スマートインフラ・カンパニー



創業以来培ってきたトプコンの光学技術をベースに、最先端のGPS技術、レーザー技術、画像解析技術を融合し、世界を牽引する革新的なポジショニング製品を提供します。

◆スマートインフラ・カンパニーの紹介

主な製品：

トータルステーション、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテーティングレーザー、パイプレーザーなど



ポジショニング・カンパニー



GNSS測量、マシンコントロール、精密農業など高精度GNSS測位技術を利用した製品やシステムをグローバルに展開しています。

◆ポジショニング・カンパニーの紹介

◆ポジショニング・カンパニーの技術1（マシンコントロールシステムの仕組み）

主な製品：

測量用GNSS（GPS/GLONASS/Galileo）受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステムなど



アイケア・カンパニー



眼科で使用する検査・測定、診断及び治療機器類、さらには眼鏡店での視力測定及び眼鏡レンズ加工などの各種機器やシステムを広く社会に提供し貢献しています。

◆アイケア・カンパニーの紹介

主な製品：

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザ光凝固装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システムなど

トプコンの強み

1. 広帯域波長に対応する光学技術を保有
当社は幅広い波長領域の光学技術を有し各々の波長領域で事業展開をしています。このような技術を保有している同業は世界でも数社であり、これによりトータルソリューション提案が可能となります。
2. 高いグローバル性 海外売上高比率約75%(2013年3月期連結)
2013年3月期の連結海外売上高比率は75%、高いグローバル性を有するビジネスを展開し、その拠点を保有しています。
3. ワールドワイドマーケットでの多数の世界初・世界No.1商品
スマートインフラ・カンパニーでは機能・性能・価格とこれらのバリエーションの豊富さから常に世界トップシェアを有するトータルステーション。
ポジショニング・カンパニーでは世界初、農業機械にセンサーを取り付けることで、作物の栄養状態の計測と、それぞれの生育状況に応じた肥料の散布量の制御がリアルタイムで可能となるクロップスベック。
アイケア・カンパニーでは、世界初、OCTと無散瞳眼底カメラを融合した三次元眼底像撮影装置。
その他製品では、ディスプレイの色や明るさなど画質評価に欠かせない光計測機器である超低輝度分光放射計。

基本戦略

利益ある持続的成長を実現し、真のグローバルトップを目指します

トプコンは、2013年度から2015年度の3年間の経営計画「中期経営計画2015」を策定しており、以下の3つの戦略を実行し、「ROE 20%」を目標とすることを掲げました。

1. 新事業の開拓(基盤事業の強化)
中計最終年度(2015年度)の新規事業の目標比率を設定しました。全社は40%、スマートインフラ・カンパニーは46%、ポジショニング・カンパニーは45%そしてアイケア・カンパニーは33%としました。

2. 破壊的戦略商品の上市

「中期経営計画2015」期間中に全社の“新製品投入”数を74機種（直近3ヶ年合計51機種）に増加させます。その中でも、破壊的戦略商品は5機種から10機種に倍増する計画です。

3. グローバル人材の積極的活用

現在のトプコングループは、全社員の60%が日本人以外で構成されています。中でも、米国に本社のあるポジショニングカンパニーは98%が日本人以外で構成されており、適材適所をグローバルに展開しています。

当社グループは、事業のEnhancement（発展）をスピードアップする事により、利益およびキャッシュフローの創出を行い競合メーカーとの競争に勝ち抜くとともに、2011年4月に制定したTOPCON WAYの思想に基づいた企業風土の改革を進めて利益ある持続的成長を実現してまいります。またTM-1（Time to Market No.1）活動を更に強力に推進し、製造業の原点である「モノづくりを追求」する事により、グローバルな競争力を保持する真のグローバルトップを目指してまいります。

関連情報

◆ [中期経営計画2015](#) ◆ [会社紹介ビデオ](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

スマートインフラ・カンパニー



Change the World

創業以来培ってきたトプコンの光学技術をベースに、最先端のGPS 技術、レーザー技術、画像解析技術を融合し、世界を牽引する革新的なポジショニング製品を提供します。

また、主要市場である新興国市場においては、大規模なインフラ投資が多数計画されており、大きなビジネスチャンスが期待できます。

主な製品

測量・建設

トータルステーション／レーザー／セオドライト／レベル

トプコンのトータルステーションは、グローバルマーケットで高いシェアを誇る代表的な製品であり、時代とともに多機能・多用途な製品が求められる中、絶えず革新的な技術開発で製品ラインアップを充実化しています。2012 年より「TSshield」を導入、新開発の多機能通信モジュールを使って、稼働状況やトラブル情報を自動的に蓄積、お客様のトータルステーションを遠隔から見守り、適切な運用情報の提供と迅速なサポートサービスを可能にする唯一無比のクラウド型のサポートサービスを開始しました。

- ◆トータルステーションの詳しい製品紹介はこちら→ [TOPCON/ SOKKIA](#)
- ◆レーザー製品の詳しい紹介はこちら→ [TOPCON / SOKKIA](#)
- ◆セオドライト／レベルの詳しい製品紹介はこちら→ [TOPCON/ SOKKIA](#)

関連情報・TSshield→ [TOPCON/ SOKKIA](#)



3D計測

イメージングトータルステーション／3Dレーザースキャナー／ 3Dステーション／オートジャイロステーション

建築・構造物などの維持・管理・メンテナンスなどの目的で3次元データを取る業務が年々拡大しています。当社は非接触で高精度に3次元データを取得できる3Dレーザースキャナーや、トータルステーションにデジタルカメラと簡易スキャナー機能を搭載したイメージングステーションなど顧客ニーズに合致した製品を世の中に送り出してきました。更に大型構造物の寸法・形状、トンネルや建造物の変形・変位を高精度に計測するソキアブランドの3Dステーション NET シリーズをラインアップに加え、多彩なソリューションを提供しております。

- ◆イメージングトータルステーションの詳しい製品紹介はこちら→ [TOPCON](#)
- ◆3Dレーザースキャナーの詳しい製品紹介はこちら→ [TOPCON](#)



- ◆3Dステーションの詳しい製品紹介はこちら→ [SOKKIA](#)
- ◆オートジャイロステーションの詳しい製品紹介はこちら→ [SOKKIA](#)

モバイル3D計測

トプコンは高精度に絶対位置を計測するGNSS(GPS+GLONASS) 技術に、様々なセンサーを融合した車載型3D移動体計測システムIP-S2シリーズを開発しました。IP-S2は走行するだけで、走行路線の正確な位置データおよび姿勢データ、走行路線周辺の連続画像と3次元形状をカラー3次元点群データとして高速に取得できます。また、IP-S2 Lite は計測車両に360° 全周カメラ、IMU(慣性計測装置)の最小限のセンサーだけを搭載、走行路線周辺の360° 動画を取得できます。3D形状情報と画像情報を組み合わせることにより、様々な対象物の特定・把握・抽出を容易に行うことが可能となり、高効率かつ低コストでの3次元空間データの取得を実現しました。



- ◆IP-S2シリーズの詳しい製品紹介はこちら→ [TOPCON](#)

関連情報・[360VR 活用事例リンク集/WEBコンテンツサンプル集](#)

関連情報

- ◆[中期経営計画](#)
- ◆[製品情報](#)
- ◆[動画一覧-TOPCON](#)
- ◆[動画一覧-SOKKIA](#)
- ◆[会社紹介ビデオ-ポジショニング](#)-(別ウィンドウで開きます)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

ポジショニング・カンパニー

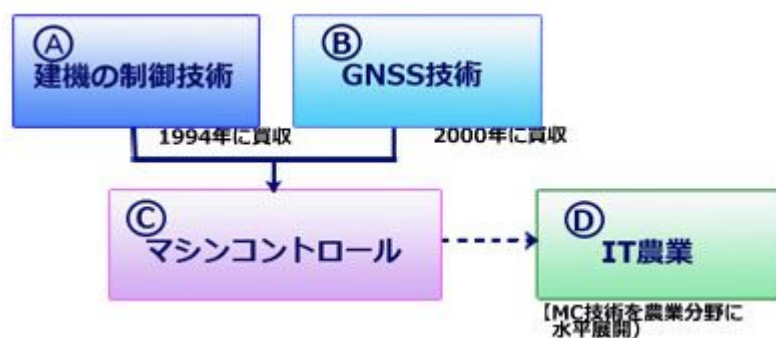


Technology for an expanding world

GNSS測量、マシンコントロール、精密農業など高精度GNSS測位技術を利用した製品やシステムをグローバルに展開しています。

技術のバックグラウンドは、1994年に買収したマシン制御技術、2000年に買収したGPS技術に立脚しています。

トプコンが世界で初めて世に送り出したセンチメートル精度で高速・高精度に測位可能なGNSSシステム、先進国における作物の生育状態の計測などをはじめとするセンサーやアプリケーションは、生産性と環境保全の新しいスタンダードとなっています。



主な製品

GNSS

トプコンのGNSS受信機は、全ての測位衛星が受信可能なユニバーサルトラッキング技術を使用しており、GNSS衛星の信号を最適化して自動受信します。また、グローバル体制で開発されるソフトウェアは、世界中の測量、土木、建設のあらゆるユーザーニーズに対応しています。

◆GNSS受信機等の詳しい製品紹介はこちら→ [TOPCON/ SOKKIA](#)



土木・建築

施工現場のあらゆる種類の建設機械にレーザー、GNSS受信機、トータルステーション、mmGPSなどのセンサーと油圧制御システムを取り付け、建設機械を設計データ通りに制御可能な「マシンコントロールシステム」を提供、世界中の施工現場で高い評価を得ています。

◆マシンコントロールシステムの詳しい製品紹介はこちら→ [TOPCON](#)

技術情報・・・[マシンコントロールシステムの仕組み](#)



精密農業

トプコンの先進的なGNSSと制御技術を適用した農機の自動化・IT化は、あらゆる規模の農場の作業を改善し、世界中の農場で活躍しています。当社の革新的なシステムを農機に搭載することで、作業機の制御や作物の監視から土地の整地作業まで、環境への影響を最小限に抑えることができます。



ポジショニング・カンパニー ウェブサイト

- ・ [Topcon Positioning Systems, Inc.のウェブサイトへ](#) (英語)
- ・ [Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.のウェブサイトへ](#) (英語)

関連情報

- ◆ [中期経営計画](#)
- ◆ [製品情報](#)
- ◆ [会社紹介ビデオ-ポジショニング-](#) (別ウィンドウで開きます)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

アイケア・カンパニー



CONNECTING VISIONS

眼科医療機器の世界トップブランドとして、検査機器・診断機器・治療機器から眼科診療支援システム、眼科電子カルテシステムまで幅広い分野で商品を展開。最近は特にシステムソリューション、先端眼科医療機器の開発、糖尿病スクリーニングなど、予防医学分野へ注力しています。

主な製品

眼科機器

情報化社会の進展や高齢化の進展に伴い、視力の低下や眼病を患う方が世界規模で増加しています。特に眼の三大疾患といわれる「緑内障」、「糖尿病網膜症」、「加齢黄斑変性」は失明につながるおそれもあり、早期発見・早期治療が重要です。また、眼底は体内で血管を直接観察できる唯一の部位であり、動脈硬化や高血圧等、生活習慣病の検査としても有効です。快適な生活や健康を維持するために、眼の検査の重要性が高まっています。当社は先進の機器により高度な検査・診断・治療をサポートし、早期発見・早期治療に貢献しています。

- ◆ [診断機器の詳しい製品紹介はこちら](#)
- ◆ [手術・治療機器の詳しい製品紹介はこちら](#)

[関連情報](#)・[製品紹介動画](#)

[関連情報](#)・[イメージギャラリー](#)



眼科ITソリューション

病院の診療科目の中でも、特に眼科は検査項目が多く膨大なデータが発生するため、診療形態も複雑です。トプコンは、さまざまな検査・診断機器のデータ及び画像を一元管理する「眼科診療支援システム IMAGEnet™」や、受付から会計まで一貫したスムーズな診療業務をサポートする「電子カルテシステム」など、先進のITソリューションをご提供。スムーズな院内連携はもちろん、よりシームレスな地域医療ネットワークの実現に貢献します

- ◆ [診療ソリューションの詳しい紹介はこちら](#)

眼鏡店向機器



トプコンは、眼鏡店のお客様それぞれに応じた実生活のシーンで、見え具合のシミュレーションができる視力測定システムを開発。快適な見え具合をお客様に提供する眼鏡店をお手伝いします。また視力測定のコンサルティング支援に加えて、ファッショナブルなフレームにフィットする仕上がり可能なレンズ加工機器を提供し、お客様と眼鏡店のいずれにもご満足いただいています。



- ◆ [屈折検査装置の詳しい製品紹介はこちら](#)
- ◆ [レンズ加工機器の詳しい製品情報はこちら](#)

関連情報

- ◆ [中期経営計画](#)
- ◆ [製品情報](#)
- ◆ [会社紹介ビデオ-アイケア-](#)(別ウィンドウで開きます)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

証券コード：7732

Investor Relations

投資家情報 (IR)

コーポレートガバナンス

1.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、社会の公器として社会にとって有用な存在でなければならないと考えています。

従って、当社のコーポレート・ガバナンスは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わるすべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことであると考えています。

尚、2011年4月よりトプコングループの最上位の価値観として、従来は「経営理念」、「経営方針」、「事業行動指針」に分かれていたものを統合・再編して、「TOPCON WAY」を制定しました。グループ一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、すべてのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けると共に、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけでなく、経営の質を高める事を通じて更なる飛躍を目指します。

※「TOPCON WAY」の詳細内容については[こちら](#)をご確認下さい。

2.コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名(うち社外監査役2名)が取締役の意思決定と職務執行を監査しております。当社の取締役会は、6名の取締役(うち社外取締役1名)から構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の社外取締役及び社外監査役は経営陣から独立した中立性を保っております。

また、当社は執行役員制度を採用し、日常の業務執行を執行役員に委ねています。取締役および取締役会による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離することにより、経営環境の急速な変化に迅速かつ適切に対応できる体制を採っています。また、当社は監査役設置会社であり監査役が取締役の意思決定と職務執行を監査しています。

取締役、監査役および執行役員が出席する執行役員会を、原則として毎週1回開催し、事業環境の分析、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス(法令遵守)活動の趣旨徹底等、多様な議論を行って、経営判断の公正化・透明化に役立てています。

<取締役会>

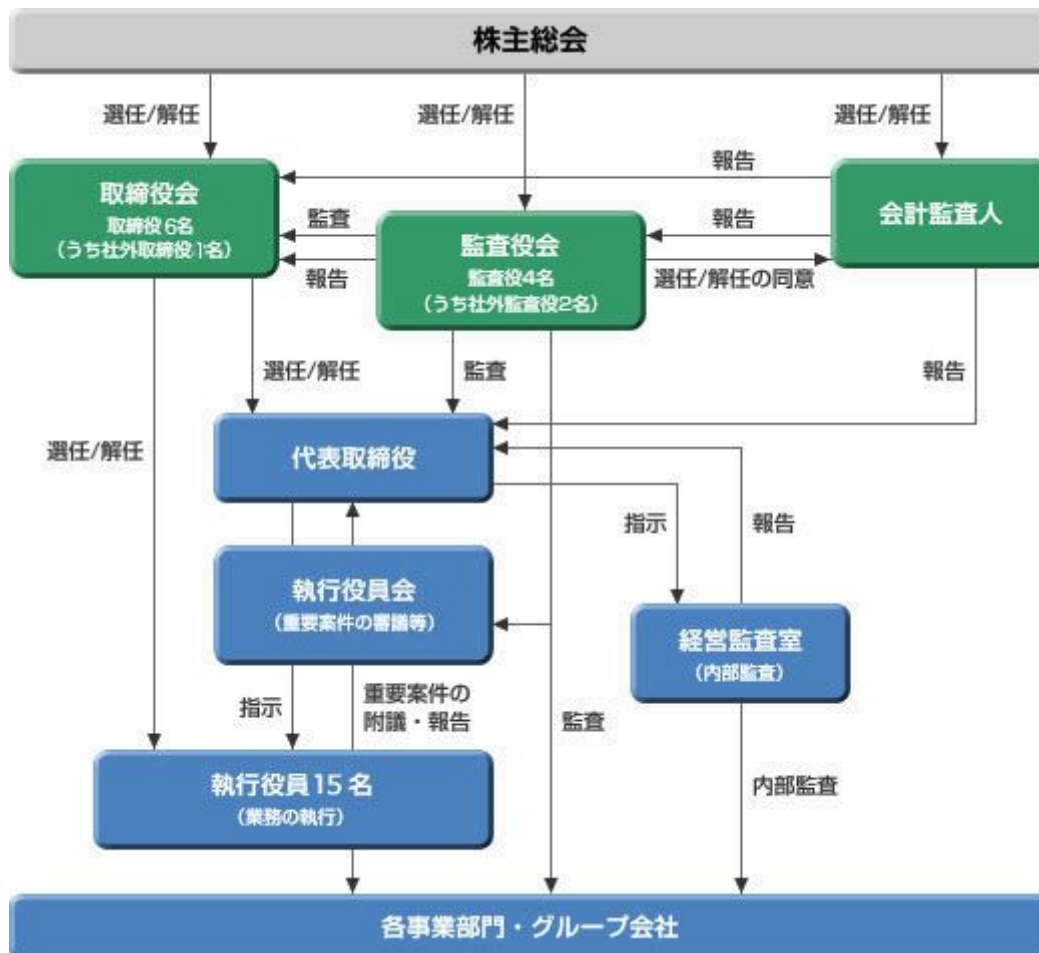
取締役会は、6名の取締役(うち社外取締役1名)により構成し、毎月1回(その他臨時に)開催しています。取締役会では経営の基本方針、法令・定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について審議し、報告を受けて監督機能の強化に努めています。

(尚、監査役も取締役会に出席し、必要に応じて発言を行っています。)

<監査体制>

監査役会は、4名の監査役(うち社外監査役2名)により構成し、取締役の意思決定と職務執行を監査しています。また、社長直属の内部監査組織である「経営監査室」を設け、適法かつ適正・効率的な業務執行を確保するための体制を整えています。監査役・監査役会による会計監査・業務監査、会計監査人による会計監査及び経営監査室による内部監査を行っており、相互の連携を図りつつ、これら監査体制のもとで徹底した監査に努めています。

トプコンのコーポレート・ガバナンス体制



3.内部統制システムについて

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針は、次のとおりです。

①取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・社内規定に基づき取締役会・執行役員会の議事録及び資料、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理（執行役員制を採用するため、情報には執行役員会に係る情報等を含む）

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク・コンプライアンス基本規定」
危機管理責任者等を設け、当社グループのあらゆるリスクに適時適切に対応する体制を整備。リスクの発見者から直接通報できる制度を整備し、早期発見と発生事態へ迅速・適切に対応
- ・「内部通報制度」（この制度は内部監査部門である「経営監査室」が所管）
- ・「個人情報保護基本規定」により個人情報の保護、「情報セキュリティ基本規定」により秘密情報について定め、情報自体の保護とともに当社グループのこれらに関連するリスクに、適時適切に対応する体制を整備

③取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・「取締役会」（毎月1回（臨時あり）開催）
経営方針、法令・定款に定める事項、経営上の重要事項の審議・報告など、監督機能の強化
- ・執行役員制度の採用
業務執行を執行役員に委ね、取締役による監督機能と執行役員による業務執行機能を分離し、経営環境の急速な変化に対応できる体制を採用
- ・「執行役員会」（毎週1回開催）
取締役、監査役、執行役員が出席し、事業環境の分析、中期経営計画・予算審議、予算遂行状況報告、重要意思決定事項審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、経営判断の公正化・透明化に心掛ける

④取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は定期的に業務執行状況の報告を取締役会に行い、取締役会は経営・業績に重要な影響を及ぼす事項について監査役に適時報告

- ・「トプコン事業行動基準」
全役員・全社員が遵守するコンプライアンス（法令遵守）体制を構築し、グループ会社にも自らの「事業行動基準」として採択・趣旨徹底を図る
 - ・「内部通報制度」
問題の早期発見と、適時適切な対応に役立てている
 - ・「経営監査室」（社長直属の内部監査部門）
コンプライアンス等の適正・有効性を検証、重要な問題は社長・取締役会へ適時報告する体制整備
 - ・「業務遂行状況の可視化」および「重要な会社情報の開示」についての適時適正性を確保するため、体制作りと業務プロセス改革を行う
 - ・「法令遵守」
独占禁止法・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報等の保護、環境保護について、個別に社内規定や管理体制を整備し、一層の強化を図る
- ⑤当該株式会社、並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「トプコン事業行動基準」
全社員の業務遂行の規範とし、全グループで採択して教育活動を行い法令遵守の認識を確立
 - ・「関係会社管理規定」
各々の会社の重要事項に関する当社との事前協議または所定の報告を明確に定め、当社との情報共有と遵法認識の向上に努める
 - ・「経営監査室」
監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携し、当社グループの業務の適正の確保に役立てる。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役の求めに応じ、「経営監査室」に属する社員を監査役の職務の補助に当たらせる
- ⑦当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・「経営監査室」の業務については、取締役、執行役員との関与外とし、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役会と協議している
- ⑧取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席、または会議議事録その他資料を閲覧して、情報共有を行うことができる
 - ・監査役は、各業務執行部門からその業務内容について報告を聴取、またグループ子会社の業務執行内容を監査できる体制を確保している
 - ・監査役は、何時でも必要に応じ、当社および子会社の取締役・執行役員・社員に対し、業務の報告を求めることができる
- ⑨監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が、取締役会・執行役員会その他の会議に出席したり、当社および子会社の業務執行内容を定期的に監査する場合、その実行を補助し職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行えるよう、取締役会は配慮している

4.反社会的勢力による被害を防止するための管理体制

反社会的勢力による事業活動への関与の拒絶を明記するとともに、これに基づき管理体制を以下のとおり構築し、健全な会社運営の確立を図っております。

(1)統制環境の整備

当社は、反社会的勢力対応の専門部署として総務・法務グループ内に渉外担当部門を設置し、適法かつ適正な企業運営を妨げる社外からの接触への対応を支援しております。

また、当社は、反社会的勢力との関係の遮断をより一層確実なものにすることを目的として、2007年11月に「トプコン事業行動基準」を改訂し、反社会的勢力の事業活動への関与の拒絶を明記しております。

(2)リスク評価の徹底

当社は、「トプコン事業行動基準」に反社会的勢力の事業活動への関与の拒絶を明記することにより、当社における反社会的勢力に関与することのリスク認識を明確にしております。

当社では、全社員に「トプコン事業行動基準」の冊子を配布し、反社会的勢力の事業活動への関与の拒絶を全社に徹底しております。

(3)統制活動の推進

当社では、反社会的勢力との接触の禁止を徹底する観点から、渉外担当部門を中心に全社員への啓発活動を推進しております。また、「トプコン事業行動基準」違反者に対する懲戒処分を規定し、同基準の遵守の徹底を図っております。

(4)情報伝達の明確化

当社は、社内規定を制定し、社内体制および反社会的勢力への対応方針を明確化するとともに、渉外担当部門が関係情報の収集・伝達を行ない、社内での周知徹底を図っております。また、警察、顧問弁護士、全国暴力追放運動推進センター等外部との連絡窓口を定め情報伝達を円滑にすることにより、反社会的勢力からの接触に適時適切に対応できる体制を構築しております。

(5)監視活動

当社は、構築した内部統制システムの円滑な運用を図り、当該運用を監理する責任者としてCRO（Chief Risk-Compliance Management Officer）を設置するとともに、モニタリングを担当する独立した組織として、経営監査室を設けております。

(6)外部との緊密な関係構築

当社は、警察、顧問弁護士、全国暴力追放運動推進センター等外部との連絡窓口を定め、必要となる情報を交換する等、関係の緊密化を図っております。

5.取締役及び監査役の報酬等

取締役及び監査役の報酬等は、月額報酬（基本報酬＋付加報酬）と賞与により構成されています。

月額報酬は役位に応じて算出、賞与については基本報酬月額に一定係数（業績評価ランク別月数）を乗じて算出します。この基準に基づいて、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されます。

2013年3月期における取締役及び監査役の報酬等の総額は以下の通りです

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別 の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	役員賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	105	83	22	6
監査役 (社外監査役を除く)	33	29	4	2
社外役員	6	6	0	2

(注) 1. 2013年3月末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役6名、監査役2名、社外監査役2名です。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の給与相当額(賞与を含む。)31百万円が支払われています。

3. 取締役の報酬等の限度額は、1996年6月27日開催の第103期定時株主総会において年額150百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)と決議されています。

4. 監査役の報酬等の限度額は、2004年6月29日開催の第111期定時株主総会において年額56百万円以内と決議されています。

5. 2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において当事業年度末現在の取締役6名及び監査役2名(社外監査役を除く)に対し、2013年3月期の業績等を勘案して、役員賞与総額27,357,000円(取締役分22,725,000円、監査役分4,632,000円)を支給すると決議されています。

6.社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。当社は、社外取締役を選任し経営に外部の視点を直接取り入れ、取締役会の監視・監督機能の充実に努めています。社外監査役による監査は、独立の立場で経営の監視を強化するための重要な機能と考えています。また、社外取締役による経営の監督・監視機能及び社外監査役による経営監視機能の重要性にかんがみ、企業経営全般と当社の業務内容を知悉し、かつ独立性の高い社外取締役または社外監査役の選任に努めており、社外取締役1名及び社外監査役のうち1名は、東京証券取引所が報告を求めている独立役員です。

7.親会社等について

当社は株式会社東芝（以下、同社という）の企業グループに属していますが、事業活動を行う上で承認を受けるなど同社の制約は受けていません。同社は当社の株式の30.4%（議決権所有割合（間接所有含む））を有する筆頭株主ですが、同社への売上は当社前年度売上高の0.3%に過ぎず、当社は独自に事業を推進しています。また、同社の出身者が当社の役員をしていますが、当社独自の経営判断を妨げることは無く、同社から独立した経営が確保されていると認識しています。

なお、同社との間に資金調達（債務保証を含む）に関する関係はありません。

8. リスク・コンプライアンス

「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設け、当社グループに生ずるあらゆるリスクに、適時適切に対応し得る体制を整えています。また、重大リスク発生時には随時「リスク・コンプライアンス委員会」を開催しています。社員に対しては事業行動基準、人権、ハラスメント、安全衛生、環境、輸出管理、情報セキュリティなどのリスク・コンプライアンスに関する教育を個別に実施し、企業価値の最大化、リスクの極小化を図ることに努めています。

9. 関連資料

定款(2013/6/26)  [500KB]

コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2013/7/9)  [204KB]



(別ウィンドウで開きます)

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
[Acrobat Reader](#)はアドビシステムズ社より無償配布されています。

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

オートステアリングシステム活用事例(System150)



オペレーターの負担を軽減するSystem150！ 長期間に渡る計画的な農場の維持・管理も可能に！



ブラジル・サンパウロ市ノーヴァ・ヨーロッパでサトウキビ農場を営む製糖会社ウジーナ・サンタフェ社は、サトウキビの植え付けや収穫の作業効率向上をはかるため、トプコンのオートステアリングシステムSystem150を導入した。同社ではこのシステム導入にあたって、農作業におけるトラクターのステアリングを自動化し、長時間の操縦負担を軽減することに加え、GNSSによる農地管理を行い、正確なガイダンスで効率良くサトウキビの収穫を行いたいという目的があった。

同社と、チャレンジャー社やマッセイ・ファーガソン社を傘下に持つアメリカの大手農機メーカーAGCOグループの一部門で大手トラクターメーカーであるヴァルトラ社、そして

System150を持つトプコンは、2009年よりサトウキビ生産に特化したシステムの開発を進めていた。

同プロジェクトではサトウキビ農場の作業現場を何度も訪問しながら、この産業で真に求められるニーズを具体的に把握するべく調査を行った。開発を進める上で、システムテストを同社のサトウキビ農場で繰り返し実施し、機能性の検証と必要な調整を行える本格的な環境を構築した。また、同社のオペレーターや技術者全員への訓練、既存システムの評価・改良、さらに事業計画などがヴァルトラ社の強力な技術支援を得て精力的に行われた。

こうした取り組みを経て特別に開発されたサトウキビ農場用System150は、ヴァルトラ社のBH185iトラクターに搭載され、同社ではこのシステムを14セット導入することとなった。

この特別仕様のシステム運用により、サトウキビ畑の植え付けラインの事前計画を可能とした。運転席に取り付けられたコントロールユニットGX-45のディスプレイには、計画された植え付けラインが描かれ、ガイダンスに沿って植え付けを行うことで、スムーズに作業が行えるようになった。加えて、トラクターの燃費削減に繋がると共に、植え付け効率を20%向上させることができた。

このオートステアリングの基盤システムには、GNSS受信機、IMU（慣性計測装置）が一体となったシステムを採用している。オペレーターは、オートステアリングにより、トラクターの簡単な操縦が可能となり、同時に行う植え付けなどの操作に集中できるようになった。植え付け作業終了後には、走行ラインがシステム内に保存される。さらに、植え付け期に記録されたラインは、収穫期など季節によって移り変わる様々な作業のベースとして繰り返し利用できる。トプコンのSystem150は、サトウキビ畑を長期間に渡って維持したいという同社の考えにも繋がるシステムとして、今後も活発な運用が期待される。



ユーザー名:ウジーナ・サンタフェ社

URL: <http://www.usinasantafe.com.br/>

使用機種:オートステアリングシステムSystem150

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

レーザー式生育センサー活用事例 (CropSpec)



「可変施肥システムを使うと適切な量を適切な場所に肥料が撒けるところがいいです」

北海道中川郡本別町に位置する前田農産食品合資会社様は耕作面積113haの圃場で、小麦、甜菜、豆類の生産を行なっている。同社は小麦の知名度・付加価値向上と良質で美味しい小麦を消費者へ届けたいとの思いから、生産から調製までを自家施設で実施し、販売まで手がけている。

同社では、小麦の追肥と生育データの調査にレーザー式生育センサーCropSpecを使用した可変施肥システムを活用し、品質の向上に役立てている。

今回活用した可変施肥システムはCropSpecの計測データを元に作物の種類に応じた肥料の散布量を推定し、生育状況に応じてリアルタイムに施肥量を制御するシステムである。

同社、代表取締役専務の前田茂雄様は、「私はこのシステムは収量を上げるためではなく、収量を下げない理由を発見させるモノだと考えています」とこのシステムについて話す。「普通は、自分の家に近い所は肥料を多く撒く傾向になります。人間の心理として、余った肥料を自分の家の近くに撒きたくなりますし、普段からよく見ているので、どうしても家に近いところに多く撒いてしまいます。こうして実際にデータを見てみると、横着していることが数値とMAPで裏付けられました(笑)」と前田様は結果に驚きを隠せない。



前田農産食品合資会社
代表取締役専務 前田茂雄 様



生育状況を示したMAP



トラクターに設置したCropSpec

さらに前田様はこのシステムのメリットについて、「今までは感覚的に把握をしていたところが、MAPで見ると定量化されてばらつきの傾向が判るところです。今までは勤で肥料を撒いていたので、今日は20キロ撒こうと決めたら、絶対に20キロ撒いていました。MAPがあれば元肥、堆肥をこの部分だけ厚くする薄くするなど臨機応変に対処ができます。肥料は撒き過ぎてもダメで、バランスが

非常に重要です。既存の土壌分析と共に、このシステムを使えば、適切な量を適切な場所に肥料が撒けるところがいいです。来年は小豆でも是非使ってみたいですね」と語る。

「このセンサーは全体の生育状況のバランスを把握するという使い方だけでも、問題なく使えると思います。前年のデータを使って、農協などが町村全体で、あなたのところは肥料をこれだけ撒いてくださいと指示するだけで、町村全体の収量アップに繋がると思います」と前田様はCropSpecの性能に納得の様子。

最後に前田様は、「今まで感覚的に把握していましたが、これからの農業はデータに基づいた細やかな管理が重要になってきます。農作

物の品質の向上を目指すことはもちろん、今後は食の安全と消費者の信頼の確保が求められてきます」と更なる農作物の付加価値向上に取り組んでいく。

ユーザー名: 前田農産食品合資会社様

URL: <http://www.co-mugi.jp/>

使用機種: [レーザー式生育センサー CropSpec](#)

Copyright © 1997-2013 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

品質保証活動

■総合品質保証方針

トプコンは、人類社会に貢献するとの経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに「顧客指向」及び「品質第一」に徹し、顧客が満足する高品質で安全な商品及びサービスを提供します。

トプコンは、市場に提供するすべての商品およびサービスについて、通常有すべき有益性と安全性の確保並びに法令及び契約に基づき瑕疵のない製品および役務を提供することを追及し、製造物責任(PL)事故および契約責任(CL)事故が生じないよう、不断の努力と最善の注意を払います。



■信頼の証:ISO9001認証取得

トプコンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格である「ISO9001:2008」の認証を、事業分野(医用機器製品、海外向け測量機器製品、光学系ユニット製品)において、英国SGS United Kingdom Ltd Systems & Services Certification(国内はSGSジャパン(株))より取得しています。

この認証取得は、トプコンの品質保証体制が国際的に認められている証です。

トプコングループは、「ISO9001」の認証取得・維持を通じて開発・製造から販売・アフターサービスに至るまで「顧客第一」「品質第一」を目指し、常に改善を進めています。

今後も現状に満足することなく、より信頼される商品及びサービスを提供する努力を続け、国際企業としての責務を果たしていく所存であります。



認証登録の詳細については、こちらをご覧ください

・JAB審査登録証(写し)  [677KB]

・UKAS Certificate(copy)  [649KB]



(別ウィンドウで開きます)

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
[Acrobat Reader](#)はアドビシステムズ社より無償配布されています。

資材基本方針

◆基本方針

公平、公正な調達活動

- ・ 新しいお取引は、全てのお取引先に対し、オープンで、公平、公正な調達活動に努めます。
- ・ お取引先の決定は、品質、価格、納期の確実性、技術水準、経営の安定性及び環境への配慮等、総合的かつ客観的な評価と手続きに基づいて決定致します。

共存、共栄に努めます

- ・ お取引先とは、お取引を通じて、常に信頼関係を維持・促進し、共存、共栄に努めます。

遵法の原則

- ・ 私達は、法律、社会規範を遵守し、健全な商習慣に則り取引を行います。

情報の管理・保護

- ・ 私達の購買活動によるお取引先とのお互いの機密情報は、外部に一切公開致しません。

◆資材調達の取組み

